

台湾情報誌

# 交流

2016年6月 *vol.903*

公益財団法人 交流協会  
Interchange Association, Japan

2016年第1四半期の国民所得統計及び予測



# 交 流

2016年6月  
vol. 903

## 目次

CONTENTS

|   |    |
|---|----|
| 2016年第1四半期の国民所得統計及び予測 .....             | 1  |
| 2016年第1四半期国際収支を発表 .....                 | 9  |
| 日台企業間協働の持続的発展：中国での20年間の協働の回顧 .....      | 11 |
| (呉銀澤・劉仁傑)                               |    |
| 【台湾内政及び日台関係をめぐる動向(2016年3月下旬～2016年6月上旬)】 |    |
| 蔡英文総統の就任 .....                          | 21 |
| (石原忠浩)                                  |    |
| 交流協会事業月間報告 .....                        | 30 |

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

# 2016年第1四半期の国民所得統計及び予測

2016年5月27日 行政院主計総処発表

## I 概要

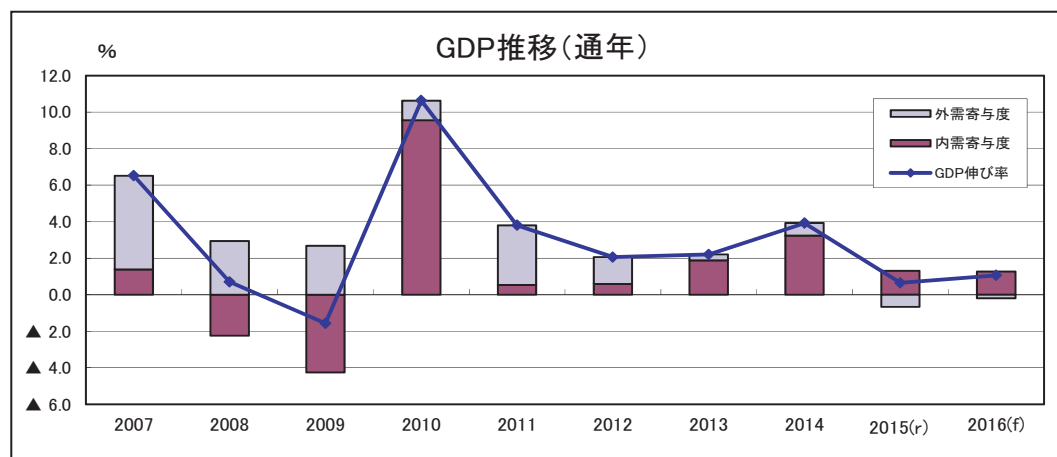
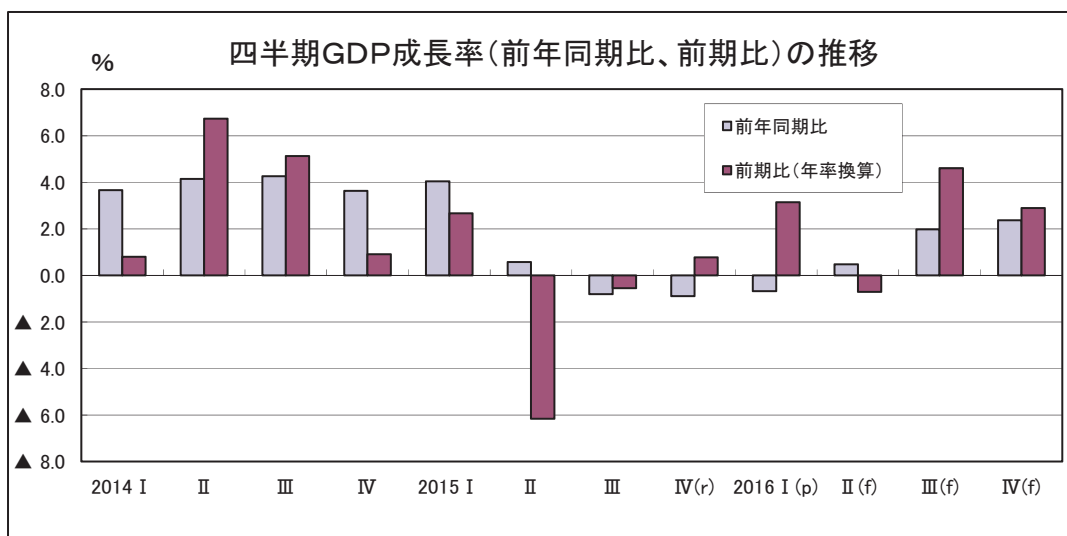
行政院主計処は5月27日、2015年第4四半期の国民所得統計の修正、2016年第1四半期の国民所得統計（速報値）、及び2016年通年の経済見通しを発表した。

一、2015年第4四半期GDPの前年同期比成長率(yoy)を▲0.89%に修正(修正前▲0.52%)。第1～第3四半期と併せた2015年通年の経済成長率は+0.65%となり、前回の速報値(+0.75%)より0.10%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは2万2,294米ドルとなった。

二、2016年第1四半期のGDP(yoy)速報値は▲0.68%(4月時点の概算値▲0.84%)となった。季節調整後の年率換算値(saar)は+3.14%となった。

三、2016年通年の経済成長率は+1.06%となる見通しであり、2月時点の予測値(+1.47%)より0.41%ポイントの下方修正。また、同年の一人当たりGDPは2万1,979米ドル、CPIは+1.09%の見通しで0.40%ポイントの上方修正。

## II 国民所得統計及び予測



一、2015年の経済成長率は+0.65%

(一) 2015年の第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)は▲0.89%となり、2月時点の速報値(▲0.52%)より0.37%ポイントの下方修正となった。これは、中央銀行による国際収支(BOP)の商品及びサービス輸入額(GDPのマイナス項目)の上方修正、及び経済部「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づいて固定資本形成及び在庫変動などの項目についてそれぞれ修正を行ったことによるものである。前期比成長率(季節調整後(saqr))は+0.19%、年率換算値(saar)は+0.78%となった。

(二) 第1四半期+4.04%、第2四半期+0.57%、及び第3四半期▲0.80%と併せた2015年通年の経済成長率は+0.65%となり、2月時点の速報値(+0.75%)より0.10%ポイントの下方修正となった。

二、2016年第1四半期の経済成長率(速報値)

2016年第1四半期の経済成長率(速報値)について、前年同期比成長率(yoy)は▲0.68%となり、4月時点の概算値(▲0.84%)より0.16%ポイントの上方修正、2月時点の予測値(▲0.64%)より0.04%ポイントの下方修正となった。前期比成長率(季節調整後(saqr))は+0.78%、年率換算値(saar)は+3.14%となった。

(一) 外需について

1. 世界経済成長の弱さ、電子最終商品への消費不振、中国サプライチェーンの現地化による持続的影響、農工原材料の持続的値下がりの影響を受け、第1四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲12.11%(台湾元ベースは▲7.86%)となった。電子産品(▲4.53%)、機械(▲9.12%)を除く、その他各主要品は二桁のマイナスとなった。また、外国人観光客は+16.03%の増加となったものの、三角貿易(台湾受注、中国出荷)による純利益やサービス輸出幅は減少した。物価要因(輸出物価指数▲2.96%)を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲4.06%となった。

2. 輸入は、農工原材料価格の下落及び輸出減による需要減少の影響を受け、第1四半期の輸入(米ドルベース)は▲13.99%(台湾元ベースでは▲9.84%)となったものの、出国者数の増加(+13.66%)がサービス輸入の成長を押し上げたことから、物価要因(輸入物価指数▲6.36%)を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲1.05%となった。

3. 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率全体への寄与度は+2.09%ポイントとなった。

(二) 内需について

1. 2016年第1四半期は、新車のプレート申請が▲0.17%の持続的減少(昨年第4四半期▲1.32%)であったものの、石油商品の売上安定成長、寒流に伴う服飾及び一部家電の販売好調、政府の「消費刺激策」の効果などにより、小売業全体の売上額は+2.85%となり、飲食レストラン業売上額は+3.06%となった。また、旧正月及び228連休により国民の外出旅行の意欲を押し上げたため、高速道路通行費が+2.58%、出国者数が+13.66%、国内航空旅客数収入が+6.42%となった。ただ物価全体の上昇率が一部成長力を削いだことから、2016年第1四半期の民間消費(速報値)は前年同期比実質成長率が+2.19%、経済成長率全体への寄与度は+1.13%ポイントとなった。

2. 民間投資は、国内半導体業者が先端の生産設備を拡大したため、第1四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は+8.90%となったものの、製造業投資が▲4.22%となり、建設工程への投資も衰退しており、これらを併せた民間固定投資全体では▲0.14%となった。実質政府投資は▲3.15%、公営事業投資は▲2.98%、実質在庫変動は123億円の減少となり、これらと併せた第1四半期の実質資本形成全体(前年同期比)では▲2.19%となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.41%ポイントとなった。

3. 上記の各種項目に政府消費(+5.14%)を加えた第1四半期の内需成長率は+1.63%、全体の経済成長率への寄与度は+1.42%ポイントとなった。

### (三) 生産について

(1) 第1四半期の農業生産は寒流、連続雨による生産量激減の影響を受け、▲18.87%、全体の経済成長率への寄与度は▲0.32%ポイントとなった。

(2) 第1四半期の工業は、▲3.55%となった。このうち、製造業生産指数は、電子最終商品への需要減少及び国際競争の影響を受け、▲5.28%と2015年第2四半期以来の4四半期連続のマイナスとなった。よって付加価値ベースの第1四半期の製造業実質成長率は▲3.72%、経済成長率への寄与度は▲1.12ポイントとなった。建築業は、着工面積の減少(▲16.81)、雨天日数の増加による建築活動への影響、建築用の砂利、コンクリート及び鋼棒などの建築材料の国内販売の軒並みに二桁の減少のため、実質成長率は▲4.52%、経済成長率への寄与度は▲0.13%ポイントとなった。

(3) サービス業については、卸売業売上額は対外貿易及び生産活動の持続的減少により▲7.24%となった。小売業(売上額+2.85%)と併せた卸売小売業全体の実質成長率は▲2.01%、経済成長率への寄与度は▲0.36ポイントとなった。企業のクラウド・コンピューティングネット及びシステム統合に対する需要が増加したことから、通信業売上額は+7.73%となり、また電信業はモバイル通話が▲15.09%となったものの、Hi-netの利用者数は+21.05%となり、両方併せた情報通信広告業の実質成長率は同+3.37%、経済成長率への寄与度は+0.10%ポイントとなった。

## 三、2016年の経済展望

### (一) 国際経済情勢

1. IHSグローバルインサイトの5月の最新資料によると、2016年の世界経済成長率予測は+2.5%(1月の予測より0.3%ポイントの下方修正)と今年の成長率(+

2.6%)をやや下回った。うち先進経済国は+1.6%(0.5%ポイントの下方修正)と成長力が昨年(+1.9%)を下回った。新興経済国は+3.9%(0.1%ポイントの下方修正)となる見込み。中国大陸の経済成長は引き続き減速し、加えて金融市場の大きな変動などから、世界経済成長力は依然として弱含みとなる見通しである。

2. 米国は、労働市場の改善及び賃上げにより、民間消費及び住宅投資は安定した成長となるものの、ドル高への動きや外需不振が企業の投資及び輸出を弱めることから、2016年の経済成長は+1.7%(1%ポイントの下方修正)となる見通しである。

3. EU諸国は、難民及びISテロ問題があるものの、金融緩和策の実施やユーロレートの下落や石油価格の下落などの好材料のもと、2016年の経済成長は+1.8%(0.1%ポイントの下方修正)となる見通し。うちイギリスが+1.8%(0.4%ポイントの下方修正)、ドイツが+1.9%(0.1%ポイントの下方修正)となる見通し。

4. 中国大陸は、経済構造の調整、及び成長力の投資から消費への転換により、経済成長は引き続き減速となり、2016年の経済成長は+6.5%(0.2%ポイント上方修正)となる見通し。韓国、香港、及びシンガポールは、それぞれ+2.5%、+1.8%+1.7%の成長となる見通し。

### (二) 2016年の国内経済予測

2016年の経済成長率予測は+1.06%で、2月時点の予測値より0.41%ポイントの下方修正。これは主に、外需成長の伸び悩み、民間投資成長の下降によるものである。

#### 1. 対外貿易

(1) IHSグローバルインサイトは再度今年の景気見通しを引き下げ、世界経済は引き続き近年の低成長趨勢を持続し(5年連続で成長率が3%を下回る)、さらに今年は昨年よりやや下回る見通し。国際通貨基金(IMF)は2016年の世界貿易量を+3.1%(1月時点の予測値より0.3%ポイントの下方修正)に下方修正



|          | 商品貿易年増率<br>(通関ベース、%) |        | 貿易黒字<br>(億米ドル) | 商品・サービス貿易の実質<br>成長率 (台湾元ベース%) |       | 商品・サービ<br>ス貿易収支<br>(億米ドル) |
|----------|----------------------|--------|----------------|-------------------------------|-------|---------------------------|
|          | 輸出                   | 輸入     |                | 輸出                            | 輸入    |                           |
| 2012年    | ▲2.08                | ▲3.73  | 291            | 0.41                          | ▲1.78 | 381                       |
| 2013年(f) | 1.64                 | 0.25   | 334            | 3.50                          | 3.40  | 476                       |
| 2014年    | 2.78                 | 1.38   | 382            | 5.91                          | 5.65  | 549                       |
| 2015年(r) | ▲10.86               | ▲15.83 | 481            | ▲0.16                         | 0.92  | 683                       |
| 2016年(f) | ▲3.65                | ▲5.36  | 504            | 1.34                          | 2.06  | 663                       |

しており、これは世界の需要が弱くなり、台湾の輸出に不利となることを反映している。

(2)国内半導体製造業が引き続き製造工程の優位性の恩恵を受け、国際的な大手業者から新品の受注生産を取得し、業者が徐々に在庫補填することは、輸出の回復に有利となるものの、世界的な消費性電子製品の成長減速、新興応用（例えば装着式モバイル、車用電子、IOTなど）が限られているほか、中国大陸での現地サプライチェーンの拡大、台湾との商品競争関係が労働集約型やローエンド産品から資本集約型や中・ハイエンド産品に拡大し、加えて産業の生産過剰及び経済構造の調整、中国大陸ブランドの市場占有率の引上げなどが台湾輸出への押し下げ効果を日増しに増大している。輸出は第3四半期から前年同期比成長率(yoy)が6四半期連続のマイナスを脱出すると見込まれている。2016年の商品輸出は2,749億米ドル、▲3.65%となり、物価要因を控除し、サービス貿易を合計した2016年の実質輸出成長率は+1.34%となる見通し(2月の予測値より1.19%ポイントの下方修正)。

(3)輸入は、原材料価格の値下げ及び輸出及び内需の縮減の影響から、2016年通年(米ドルベース)では2,245億米ドル、前年同期比▲5.36%となる見通し。物価要因を控除し、サービス貿易と併せた輸入の実質成長率は+2.06%となる見通し。(0.91%ポイントの下方修正)

(4)原材料の輸入価格の下落が持続している

ことから(米ドルベースの2012年から2015年の輸入物価指数はそれぞれ▲1.91%、▲4.81%、▲4.03%、▲16.86%)、2016年の貿易黒字は504億米ドルに達する見通し(2012年は291億米ドル)。

## 2、民間消費

昨年政府が打ち出した「短期消費振興策」の実施期間は2015年11月7日から2016年2月29日までとしていたが、この措置を部分的に6月末まで延長した。加えて今年第1四半期の海外旅行者数が二桁の成長となり、上半期の民間消費を押し上げたものの、国内就業及び賃金の増加幅が連年低下しており、景気回復の弱さが消費の成長を弱めることから、2016年民間消費の実質成長率は+1.46%の微増となる見通し。(0.10%ポイントの上方修正)

## 3、固定投資

(1)民間投資については、半導体及び関連サプライチェーン業者は製造工程の優位性の維持、物のインターネットワーク(IOT)、車用電子などスマート化への需要により引き続きハイエンド生産投資を拡大し、また航空業者の航空機購入の拡

|          | 民間消費名目金額<br>(億元) |        | 実質成長率<br>(%) |
|----------|------------------|--------|--------------|
|          |                  | 年増率(%) |              |
| 2012年    | 80,351           | 3.03   | 1.82         |
| 2013年    | 82,484           | 2.65   | 2.34         |
| 2014年    | 85,809           | 4.03   | 3.33         |
| 2015年(r) | 87,279           | 1.71   | 2.34         |
| 2016年(f) | 88,856           | 1.81   | 1.46         |

|          | 固定投資名目金額(億元) |        |       | 固定投資実質成長率(%) |       |       |        |       |
|----------|--------------|--------|-------|--------------|-------|-------|--------|-------|
|          | 民間           | 政府     | 公営事業  | 民間           | 政府    | 公営事業  |        |       |
| 2012年    | 32,821       | 25,670 | 5,110 | 2,041        | ▲2.61 | ▲0.35 | ▲10.95 | ▲7.42 |
| 2013年    | 33,787       | 26,859 | 4,925 | 2,004        | 5.30  | 7.09  | ▲2.79  | 2.99  |
| 2014年    | 34,842       | 28,095 | 4,630 | 2,117        | 1.76  | 3.17  | ▲7.36  | 5.31  |
| 2015年(r) | 34,575       | 28,335 | 4,324 | 1,917        | 1.23  | 2.75  | ▲4.30  | ▲6.94 |
| 2016年(f) | 35,411       | 28,710 | 4,471 | 1,963        | 1.52  | 1.09  | 4.24   | 1.71  |

大などが機械設備及び運輸工具への投資原動力の維持にプラスとなるものの、建設工程投資は不動産市場の低迷により引き続き弱く、一部成長力を抑制することから、2016年の民間投資実質成長率は+1.09%（0.89%ポイントの下方修正）となる見通し。

(2)公共投資については、2016年の政府投資名目金額を4,471億元(+3.42%)とし、これは2010年以來のプラス成長となる。また、公営事業投資の名目額は1,963億元(+2.38%)に拡大する見通しであり、物価要因を控除し、民間投資を加えた2016年の固定投資実質成長率は+1.52%となる見通し。

4、物価

(1)最近の国際原油の供給減少が原油価格の上昇をもたらし、2016年のOPECバスケット原油価格は1バレル=38.8米ドル（2月の予測値より1.8米ドル上方修正）と設定されるものの、主要な国際

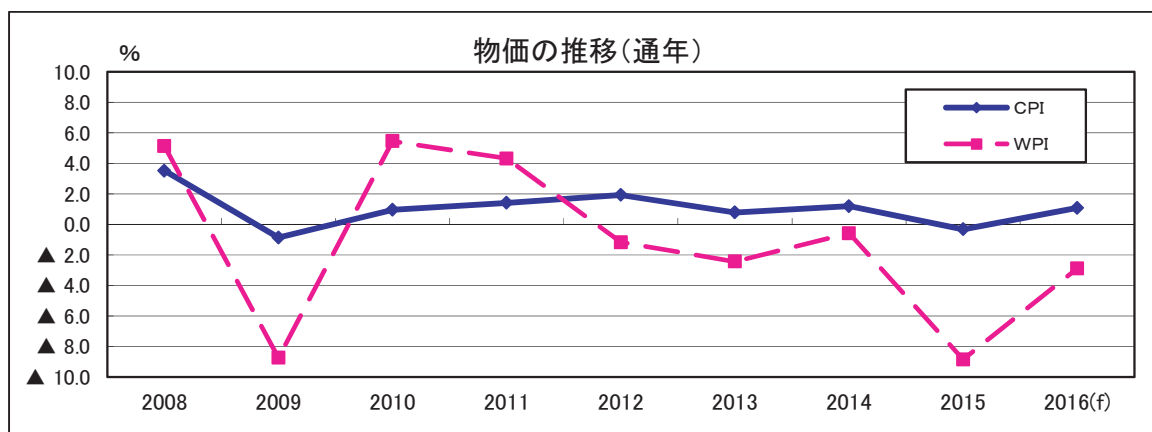
農工原材料価格が昨年に比べ引き続き低水準で推移していることから、2016年の卸売物価指数(WPI)は▲2.88%となる見通し（0.56%ポイントの下方修正）。

(2)CPIは、食物類価格の持続的上昇、及び昨年の基準値の低さ(▲0.31%)の影響から、2016年のCPIは+1.09%（0.40%ポイントの上方修正）となる見通し。

(三) 主要不確定要素

- 1、中国大陸のサプライチェーンの現地化、中国ブランドのシェアの増大、及び中国の経済構造の調整が台湾に与える衝撃。
- 2、消費性電子製品の好調さの有無、科学技術の移転(IT支出がハード装置からソフトネットに転換)は台湾産品への需要変動要因。
- 3、主要国の為替・金利政策が為替市場、債券市場、株式市場など金融市場に与える影響。

(了)



重要經濟指標

行政院主計處 2016年5月27日發表

|          | 經濟成長率 (實質 GDP) (%) |               |       | 一人当たり GDP |        | 一人当たり GNP |        | 消費者物價<br>上昇率<br>(%) | 卸売物價<br>上昇率<br>(%) | 名目 GDP<br>(百万台湾元) |
|----------|--------------------|---------------|-------|-----------|--------|-----------|--------|---------------------|--------------------|-------------------|
|          | 前年<br>同期比          | 前期比<br>(年率換算) | 前期比   | 台幣元       | 米ドル    | 台幣元       | 米ドル    |                     |                    |                   |
| 2003年    | 4.12               | -             | -     | 486,018   | 14,120 | 500,594   | 14,544 | ▲0.28               | 2.48               | 10,965,866        |
| 2004年    | 6.51               | -             | -     | 514,405   | 15,388 | 530,835   | 15,879 | 1.61                | 7.03               | 11,649,645        |
| 2005年    | 5.42               | -             | -     | 532,001   | 16,532 | 544,798   | 16,930 | 2.30                | 0.61               | 12,092,254        |
| 2006年    | 5.62               | -             | -     | 553,851   | 17,026 | 567,508   | 17,446 | 0.60                | 5.63               | 12,640,803        |
| 2007年    | 6.52               | -             | -     | 585,016   | 17,814 | 599,536   | 18,256 | 1.80                | 6.47               | 13,407,062        |
| 2008年    | 0.70               | -             | -     | 571,838   | 18,131 | 585,519   | 18,564 | 3.52                | 5.14               | 13,150,950        |
| 2009年    | ▲1.57              | -             | -     | 561,636   | 16,988 | 579,574   | 17,531 | ▲0.86               | ▲8.73              | 12,961,656        |
| 2010年    | 10.63              | -             | -     | 610,140   | 19,278 | 628,706   | 19,864 | 0.96                | 5.46               | 14,119,213        |
| 2011年    | 3.80               | -             | -     | 617,078   | 20,939 | 633,822   | 21,507 | 1.42                | 4.32               | 14,312,200        |
| 2012年    | 2.06               | -             | -     | 631,142   | 21,308 | 650,660   | 21,967 | 1.93                | ▲1.16              | 14,686,917        |
| 2013年    | 2.20               | -             | -     | 652,429   | 21,916 | 670,585   | 22,526 | 0.79                | ▲2.43              | 15,230,739        |
| 2014年    | 3.92               | -             | -     | 687,816   | 22,648 | 707,875   | 23,308 | 1.20                | ▲0.57              | 16,097,400        |
| 第1季      | 3.66               | 0.80          | 0.20  | 164,973   | 5,434  | 172,261   | 5,674  | 0.80                | 0.07               | 3,857,600         |
| 第2季      | 4.15               | 6.73          | 1.64  | 167,561   | 5,556  | 172,716   | 5,726  | 1.63                | 0.68               | 3,919,678         |
| 第3季      | 4.26               | 5.13          | 1.26  | 174,736   | 5,814  | 178,908   | 5,951  | 1.51                | 0.01               | 4,090,204         |
| 第4季      | 3.63               | 0.91          | 0.23  | 180,546   | 5,844  | 183,990   | 5,957  | 0.84                | ▲3.02              | 4,229,918         |
| 2015年(r) | 0.65               | -             | -     | 711,310   | 22,294 | 735,183   | 23,040 | ▲0.31               | ▲8.84              | 16,687,855        |
| 第1季      | 4.04               | 2.67          | 0.66  | 178,164   | 5,640  | 185,942   | 5,886  | ▲0.59               | ▲8.51              | 4,176,433         |
| 第2季      | 0.57               | ▲6.16         | ▲1.58 | 172,757   | 5,575  | 176,391   | 5,692  | ▲0.70               | ▲9.41              | 4,052,079         |
| 第3季      | ▲0.80              | ▲0.55         | ▲0.14 | 178,513   | 5,542  | 183,976   | 5,712  | ▲0.26               | ▲9.47              | 4,188,824         |
| 第4季(r)   | ▲0.89              | 0.78          | 0.19  | 181,876   | 5,537  | 188,874   | 5,750  | 0.33                | ▲7.99              | 4,270,519         |
| 2016年(f) | 1.06               | -             | -     | 721,697   | 21,979 | 746,187   | 22,723 | 1.09                | ▲2.88              | 16,971,057        |
| 第1季(p)   | ▲0.68              | 3.14          | 0.78  | 179,699   | 5,388  | 188,023   | 5,638  | 1.75                | ▲4.99              | 4,221,938         |
| 第2季(f)   | 0.48               | ▲0.71         | ▲0.18 | 174,451   | 5,358  | 178,823   | 5,492  | 1.29                | ▲3.43              | 4,101,610         |
| 第3季(f)   | 1.97               | 4.60          | 1.13  | 181,825   | 5,557  | 187,395   | 5,727  | 0.66                | ▲2.50              | 4,276,643         |
| 第4季(f)   | 2.37               | 2.89          | 0.72  | 185,722   | 5,676  | 191,946   | 5,866  | 0.59                | ▲0.53              | 4,370,866         |

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値



內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

|         | GDP   |       |       | 国内需要  |       |       |       |       |        | 国内需要形成 |        |       |        |       |       | 国外需要   |       |       |        |       |       |     |     |     |     |     |     |  |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--|
|         |       |       |       | 民間消費  |       |       | 政府消費  |       |        | 固定資本形成 |        |       | 民間投資   |       |       | 公營事業投資 |       |       | 政府投資   |       |       | 輸出  |     |     | 輸入  |     |     |  |
|         | 成長率   | 寄与度   | 成長率   | 成長率   | 寄与度   | 成長率   | 成長率   | 寄与度   | 成長率    | 寄与度    | 成長率    | 成長率   | 寄与度    | 成長率   | 寄与度   | 成長率    | 成長率   | 寄与度   | 成長率    | 寄与度   | 成長率   | 成長率 | 寄与度 | 成長率 | 寄与度 | 成長率 | 寄与度 |  |
| 2007    | 6.52  | 1.83  | 2.42  | 1.33  | 0.32  | 2.20  | 2.20  | 0.32  | 1.14   | 0.28   | 1.88   | 0.35  | 2.20   | 0.03  | ▲0.11 | 10.45  | 5.14  | 6.87  | 2.89   | 2.89  | 1.73  |     |     |     |     |     |     |  |
| 2008    | 0.70  | ▲2.44 | ▲1.69 | ▲0.91 | 0.22  | 1.54  | 1.54  | 0.22  | ▲11.13 | ▲2.66  | ▲14.15 | ▲2.64 | ▲1.98  | ▲0.03 | 0.44  | 0.55   | 2.94  | 0.39  | ▲4.13  | ▲4.13 | ▲2.55 |     |     |     |     |     |     |  |
| 2009    | ▲1.57 | ▲4.51 | 0.01  | 0.01  | 3.22  | 3.22  | 0.49  | ▲8.81 | ▲2.04  | ▲2.04  | ▲15.32 | ▲2.66 | 2.37   | 0.04  | 0.58  | 2.68   | ▲8.42 | ▲5.91 | ▲13.22 | ▲8.59 |       |     |     |     |     |     |     |  |
| 2010    | 10.63 | 10.29 | 3.76  | 2.08  | 1.05  | 1.05  | 0.17  | 19.31 | 4.12   | 4.12   | 27.63  | 4.13  | 7.49   | 0.13  | ▲0.13 | 1.07   | 25.67 | 15.50 | 28.03  | 28.03 | 14.44 |     |     |     |     |     |     |  |
| 2011    | 3.80  | 0.57  | 3.12  | 1.65  | 1.95  | 1.95  | 0.29  | ▲1.15 | ▲0.27  | ▲0.27  | 1.20   | 0.21  | ▲13.44 | ▲0.24 | ▲0.24 | 3.27   | 4.20  | 2.98  | ▲0.46  | ▲0.29 |       |     |     |     |     |     |     |  |
| 2012    | 2.06  | 0.63  | 1.82  | 0.99  | 2.16  | 2.16  | 0.33  | ▲2.61 | ▲0.61  | ▲0.61  | ▲0.35  | ▲0.06 | ▲7.42  | ▲0.11 | ▲0.44 | 1.47   | 0.41  | 0.30  | ▲1.78  | ▲1.18 |       |     |     |     |     |     |     |  |
| 2013    | 2.20  | 2.03  | 2.34  | 1.28  | ▲0.79 | ▲0.79 | ▲0.12 | 5.30  | 1.18   | 1.18   | 7.09   | 1.24  | 2.99   | 0.04  | ▲0.10 | 0.32   | 3.50  | 2.46  | 3.40   | 3.40  | 2.14  |     |     |     |     |     |     |  |
| I       | 1.46  | 1.96  | 0.92  | 0.55  | ▲0.02 | ▲0.02 | ▲0.01 | 6.51  | 1.45   | 1.45   | 7.88   | 1.47  | 18.59  | 0.17  | ▲0.19 | ▲0.43  | 4.14  | 2.87  | 5.18   | 5.18  | 3.30  |     |     |     |     |     |     |  |
| II      | 2.51  | 0.85  | 2.43  | 1.34  | ▲1.67 | ▲1.67 | ▲0.26 | 5.52  | 1.25   | 1.25   | 8.20   | 1.46  | 3.22   | 0.04  | ▲0.25 | 1.71   | 4.62  | 3.27  | 2.43   | 2.43  | 1.56  |     |     |     |     |     |     |  |
| III     | 1.47  | 0.88  | 1.71  | 0.92  | ▲0.41 | ▲0.41 | ▲0.07 | 1.54  | 0.35   | 0.35   | 3.30   | 0.60  | ▲11.12 | ▲0.13 | ▲0.11 | 0.66   | 1.74  | 1.23  | 0.90   | 0.90  | 0.57  |     |     |     |     |     |     |  |
| IV      | 3.31  | 4.44  | 4.32  | 2.23  | ▲0.99 | ▲0.99 | ▲0.15 | 7.81  | 1.70   | 1.70   | 9.40   | 1.46  | 4.84   | 0.10  | 3.42  | ▲0.64  | 3.61  | 2.56  | 5.22   | 5.22  | 3.20  |     |     |     |     |     |     |  |
| 2014    | 3.92  | 3.56  | 3.24  | 3.33  | 1.80  | 3.55  | 0.52  | 1.76  | 0.39   | 0.39   | 3.17   | 0.56  | 5.31   | 0.07  | ▲0.24 | 0.69   | 5.91  | 4.10  | 5.65   | 5.65  | 3.42  |     |     |     |     |     |     |  |
| I       | 3.66  | 2.52  | 2.33  | 2.61  | 1.45  | 3.93  | 0.57  | 2.30  | 0.51   | 0.51   | 3.06   | 0.53  | 14.78  | 0.17  | ▲0.19 | 1.33   | 4.38  | 3.03  | 2.90   | 2.90  | 1.69  |     |     |     |     |     |     |  |
| II      | 4.15  | 3.66  | 3.32  | 3.62  | 1.96  | 2.56  | 0.37  | 1.87  | 0.41   | 0.41   | 4.55   | 0.81  | ▲14.17 | ▲0.18 | ▲0.23 | 0.82   | 5.09  | 3.56  | 4.55   | 4.55  | 2.74  |     |     |     |     |     |     |  |
| III     | 4.26  | 4.87  | 4.41  | 4.26  | 2.30  | 3.64  | 0.53  | 3.34  | 0.74   | 0.74   | 4.50   | 0.79  | 19.96  | 0.22  | ▲8.53 | ▲0.15  | 7.54  | 5.21  | 8.94   | 8.94  | 5.36  |     |     |     |     |     |     |  |
| IV      | 3.63  | 3.15  | 2.84  | 2.81  | 1.49  | 4.04  | 0.61  | ▲0.36 | ▲0.07  | ▲0.07  | 0.36   | 0.12  | 5.76   | 0.07  | ▲0.26 | 0.79   | 6.44  | 4.49  | 6.14   | 6.14  | 3.70  |     |     |     |     |     |     |  |
| 2015(r) | 0.65  | 1.46  | 2.34  | 1.25  | ▲0.33 | ▲0.33 | ▲0.05 | 1.23  | 0.27   | 0.27   | 2.75   | 0.48  | ▲6.94  | ▲0.09 | ▲0.12 | ▲0.66  | ▲0.16 | ▲0.11 | 0.92   | 0.92  | 0.55  |     |     |     |     |     |     |  |
| I       | 4.04  | 1.71  | 3.73  | 2.06  | ▲2.71 | ▲2.71 | ▲0.39 | ▲0.44 | ▲0.10  | ▲0.10  | 1.33   | 0.25  | ▲30.02 | ▲0.32 | ▲0.03 | 2.48   | 6.13  | 4.20  | 2.87   | 2.87  | 1.71  |     |     |     |     |     |     |  |
| II      | 0.57  | 3.51  | 3.14  | 3.55  | 1.90  | 0.54  | 0.08  | 0.60  | 0.13   | 0.13   | ▲0.64  | ▲0.12 | 21.83  | 0.23  | 0.02  | ▲2.57  | ▲0.74 | ▲0.53 | 3.43   | 3.43  | 2.05  |     |     |     |     |     |     |  |
| III     | ▲0.80 | 0.32  | 0.29  | 0.48  | 0.25  | 0.29  | 0.04  | 3.24  | 0.70   | 0.70   | 5.24   | 0.93  | ▲5.74  | ▲0.06 | ▲0.16 | ▲1.09  | ▲2.88 | ▲2.02 | ▲1.54  | ▲1.54 | ▲0.93 |     |     |     |     |     |     |  |
| IV(r)   | ▲0.89 | 0.40  | 0.37  | 1.69  | 0.88  | 0.34  | 0.05  | 1.38  | 0.29   | 0.29   | 5.27   | 0.81  | ▲10.63 | ▲0.22 | ▲0.30 | ▲1.26  | ▲2.39 | ▲1.71 | ▲0.83  | ▲0.83 | ▲0.45 |     |     |     |     |     |     |  |
| 2016(f) | 1.06  | 1.45  | 1.26  | 1.46  | 0.76  | 1.55  | 0.22  | 1.52  | 0.31   | 0.31   | 1.09   | 0.19  | 1.71   | 0.02  | 0.11  | ▲0.20  | 1.34  | 0.86  | 2.06   | 2.06  | 1.06  |     |     |     |     |     |     |  |
| I(p)    | ▲0.68 | 1.63  | 1.42  | 2.19  | 1.13  | 5.14  | 0.70  | ▲0.50 | ▲0.07  | ▲0.07  | ▲0.14  | ▲0.05 | ▲2.98  | 0.00  | ▲0.03 | ▲2.09  | ▲4.06 | ▲2.63 | ▲1.05  | ▲1.05 | ▲0.53 |     |     |     |     |     |     |  |
| II(f)   | 0.48  | 0.40  | 0.29  | 1.07  | 0.54  | 0.39  | 0.06  | 1.74  | 0.35   | 0.35   | 1.58   | 0.27  | 4.18   | 0.05  | 0.04  | 0.19   | 0.29  | 0.18  | 0.42   | 0.42  | 0.00  |     |     |     |     |     |     |  |
| III(f)  | 1.97  | 1.59  | 1.38  | 1.52  | 0.80  | 0.44  | 0.06  | 1.75  | 0.34   | 0.34   | 1.18   | 0.17  | 1.52   | 0.02  | 0.15  | 0.59   | 4.43  | 2.88  | 4.37   | 4.37  | 2.28  |     |     |     |     |     |     |  |
| IV(f)   | 2.37  | 2.18  | 1.93  | 1.04  | 0.59  | 0.66  | 0.07  | 2.93  | 0.61   | 0.61   | 1.78   | 0.35  | 1.94   | 0.00  | 0.26  | 0.44   | 4.39  | 2.82  | 4.38   | 4.38  | 2.38  |     |     |     |     |     |     |  |

(出所) 行政院主計處 2016年5月27日發表 r:修正値、p:速報値、f:予測値

内需・外需寄与度（対前期比、年率換算）

（単位：％）

|         | GDP   | 国内需要  | 民間消費  | 政府消費   | 固定資本形成 | 国外需要   |       |
|---------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
|         |       |       |       |        |        | 輸出     | 輸入    |
| 2012    |       |       |       |        |        |        |       |
| I       | 10.54 | 12.20 | 7.57  | 4.76   | 31.23  | ▲2.34  | ▲1.44 |
| II      | ▲0.63 | 3.25  | ▲0.14 | 4.19   | 11.27  | 0.72   | 6.66  |
| III     | 6.94  | 0.94  | 2.78  | ▲5.64  | 1.10   | 15.34  | 7.07  |
| IV      | 0.93  | ▲3.41 | ▲2.13 | 4.81   | ▲11.47 | 1.08   | ▲5.08 |
| 2013    |       |       |       |        |        |        |       |
| I       | ▲1.20 | 8.07  | 4.65  | ▲3.45  | 25.94  | ▲0.41  | 13.37 |
| II      | 4.03  | ▲1.63 | 3.28  | ▲0.38  | ▲13.22 | 5.11   | ▲2.94 |
| III     | 3.18  | 1.11  | 1.43  | ▲2.16  | 2.56   | 2.07   | ▲1.03 |
| IV      | 6.08  | 9.56  | 7.52  | 0.36   | 21.33  | 5.46   | 10.43 |
| 2014    |       |       |       |        |        |        |       |
| I       | 0.80  | 2.08  | 0.10  | 19.66  | ▲3.52  | 3.60   | 5.97  |
| II      | 6.73  | 1.54  | 4.62  | ▲6.86  | 0.02   | 11.25  | 3.96  |
| III     | 5.13  | 8.42  | 5.11  | 4.14   | 19.93  | 9.84   | 15.70 |
| IV      | 0.91  | ▲0.95 | 0.67  | 0.95   | ▲5.88  | 1.63   | ▲0.99 |
| 2015    |       |       |       |        |        |        |       |
| I       | 2.67  | ▲2.76 | 2.93  | ▲11.70 | ▲9.99  | 3.80   | ▲4.03 |
| II      | ▲6.16 | 7.65  | 1.41  | 9.80   | 23.12  | ▲16.68 | 0.39  |
| III     | ▲0.55 | ▲1.99 | ▲0.11 | 5.96   | ▲11.08 | ▲0.20  | ▲2.34 |
| IV (r)  | 0.78  | 1.51  | 5.15  | 0.80   | ▲6.63  | 3.49   | 5.04  |
| 2016    |       |       |       |        |        |        |       |
| I (p)   | 3.14  | 0.64  | 1.56  | 3.43   | ▲3.67  | ▲2.02  | ▲6.73 |
| II (f)  | ▲0.71 | 2.28  | ▲0.05 | ▲5.31  | 14.40  | 3.06   | 9.37  |
| III (f) | 4.60  | 1.50  | ▲0.64 | 1.40   | 7.15   | 12.90  | 9.34  |
| IV (f)  | 2.89  | 2.99  | 2.19  | 1.67   | 5.86   | 4.56   | 5.12  |

（出所）行政院主計処、2016年5月27日発表 r：修正値、p：速報値、f：予測値  
 （注）▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

# 2016 年第 1 四半期国際収支を公表

中央銀行は、5月20日、2016年第1四半期の国際収支統計を発表した。主な内容は、下記のとおり。

## 1. 概要

国際規範とリンクさせるため、本年（2016年）第1四半期からの国際収支統計は国際貨幣基金（IMF）国際収支マニュアル第六版ベースに準拠して作成することとした。2016年第1四半期の国際収支については、経常収支が207.2億米ドルの黒字、金融収支が189.2億米ドルの増加、中央銀行準備資産が38.5億米ドルの増加となった。

## 2. 内訳

### (1) 経常収支について

世界景気の伸び悩み、国際石油価格の持続的な下落、中国のサプライチェーン現地化の衝撃を受け、輸出は前年同期比▲13.0%となった。輸入は輸出の減少に伴う需要の減少、農工原材料の輸入の減少により同▲14.7%となった。輸出の減少幅が輸入の減少幅を上回ったことから、貿易収支は前年同期比13.9億米ドル減少し、174.8億米ドルの黒字となった。

サービス収支は前年同期比2.9億米ドル赤字の減少で、19.2億米ドルの赤字となった。これは主に、加工費支出の減少及び旅行収入の増加によるものである。主要所得収支（投資に伴う所得収支）は前年同期比1.5億米ドル増加の56.9億米ドルの黒字となった。これは主に、対外証券投資所得の増加及び非居住者の直接投資所得支払いの減少によるものである。二次的所得収支は前年同期比1.9億

米ドル赤字の減少で、5.4億米ドルの赤字となった。これは主に、家庭向けの送金支出の減少によるものである。

このように、貿易及びサービス収支の黒字がサービス収支及び二次的所得収支赤字の減額を上回り、また主要所得収支の黒字が増加したことから、経常収支は7.6億米ドルの黒字（前年同期比では▲3.5%と黒字幅は縮小）となった。

### (2) 金融収支について

直接投資及び証券投資の純資産が、それぞれ25.4億米ドル、171.7億米ドルの増加となった。このうち証券投資については、居住者による対外証券投資が、主に保険会社による海外債券・証券への投資増加により211.8億米ドルの増加となった。非居住者による対内証券投資は、主に外資による株式市場への投資増加により40.1億米ドルの増加となった。

この他、金融派生商品の純資産は12.7億米ドルの減少、その他投資の純資産は主に銀行部門の海外銀行の預金が増加したため、4.7億米ドルの増加となった。

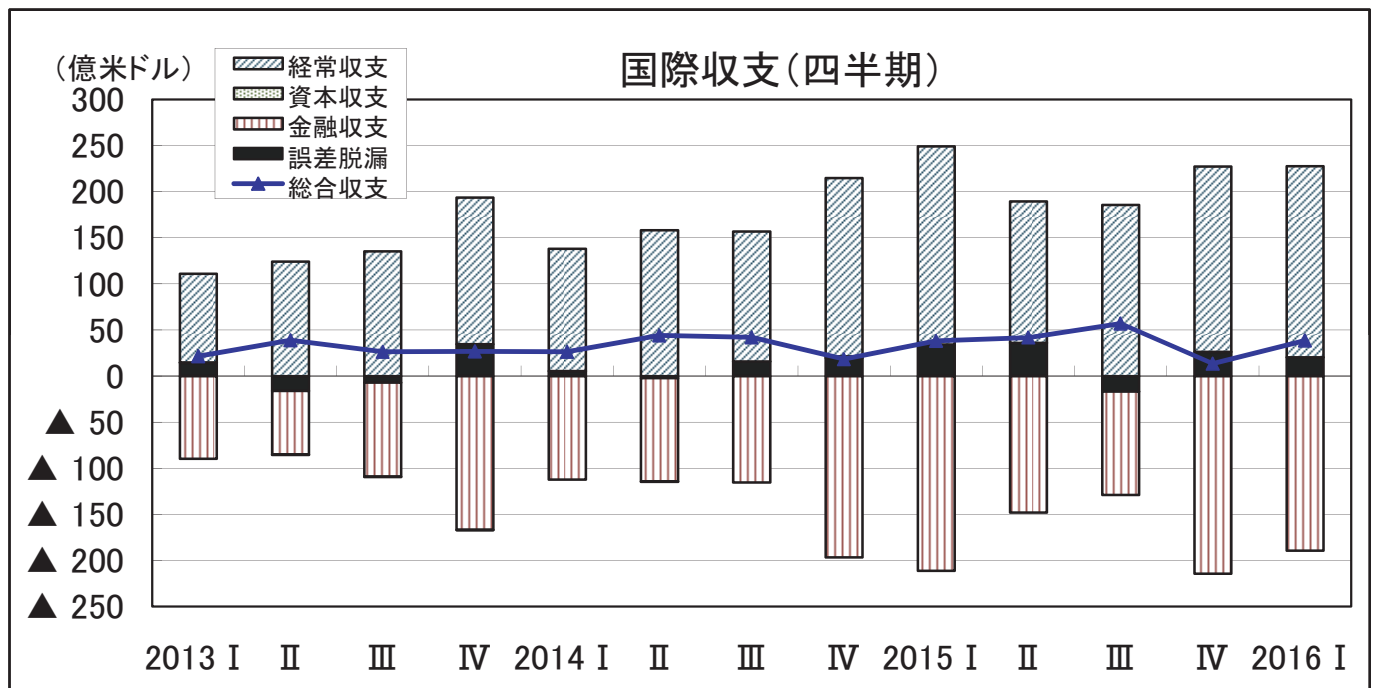
（了）

## 国際収支の推移

(単位：億米ドル)

|              | 2012     | 2013     | 2014     | 2015   |        |         |        | 2016<br>I (p) |        |        |        |        |        |
|--------------|----------|----------|----------|--------|--------|---------|--------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|              |          |          |          | I      | II     | III     | IV     |               |        |        |        |        |        |
| 経常収支         | 441.1    | 514.8    | 625.1    | 132.6  | 158.2  | 141.1   | 193.2  | 755.4         | 214.8  | 153.7  | 185.7  | 201.2  | 207.2  |
| 貿易収支         | 493.4    | 547.6    | 608.7    | 104.1  | 152.8  | 149.6   | 202.1  | 726.0         | 188.7  | 171.8  | 183.5  | 181.9  | 174.8  |
| 輸出           | 3,882.1  | 3,823.8  | 3,797.2  | 858.4  | 957.5  | 1,003.2 | 978.1  | 3,355.1       | 830.1  | 854.8  | 841.3  | 828.9  | 722.1  |
| 輸入 (▲)       | ▲3,388.7 | ▲3,276.3 | ▲3,188.5 | ▲754.2 | ▲804.6 | ▲853.6  | ▲776.0 | ▲2,629.2      | ▲641.4 | ▲682.9 | ▲657.8 | ▲647.0 | ▲547.3 |
| サービス収支       | ▲172.1   | ▲137.9   | ▲100.2   | ▲21.7  | ▲23.7  | ▲29.9   | ▲25.1  | ▲103.8        | ▲22.0  | ▲31.8  | ▲27.6  | ▲22.3  | ▲19.2  |
| 主要所得収支       | 145.9    | 135.2    | 144.6    | 53.9   | 37.4   | 29.8    | 23.5   | 166.9         | 55.4   | 25.6   | 37.8   | 48.2   | 56.9   |
| 二次的所得収支      | ▲26.2    | ▲30.0    | ▲27.9    | ▲3.8   | ▲8.4   | ▲8.5    | ▲7.3   | ▲33.8         | ▲7.3   | ▲11.9  | ▲8.0   | ▲6.7   | ▲5.4   |
| 資本収支 (▲)     | 0.2      | ▲0.7     | 0.1      | 0.0    | ▲0.1   | 0.0     | 0.2    | 0.1           | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0    |
| 金融収支 (▲)     | ▲324.6   | ▲427.7   | ▲536.0   | ▲112.1 | ▲112.0 | ▲115.2  | ▲196.7 | ▲685.5        | ▲211.2 | ▲148.0 | ▲112.2 | ▲214.1 | ▲189.2 |
| 直接投資 (▲)     | ▲99.3    | ▲106.9   | ▲98.7    | ▲21.8  | ▲31.6  | ▲21.2   | ▲24.2  | ▲122.8        | ▲18.4  | ▲42.3  | ▲33.2  | ▲28.9  | ▲25.4  |
| 証券投資 (▲)     | ▲425.0   | ▲291.3   | ▲440.4   | ▲67.8  | ▲8.7   | ▲223.4  | ▲140.5 | ▲572.0        | ▲94.8  | ▲102.5 | ▲225.8 | ▲148.9 | ▲171.7 |
| デリバティブ (▲)   | 3.9      | 8.4      | 5.5      | 3.8    | 1.8    | 2.4     | ▲2.6   | ▲11.8         | ▲13.3  | ▲1.7   | ▲11.9  | 15.1   | 12.7   |
| その他 (▲)      | 195.8    | ▲37.9    | ▲2.3     | ▲26.4  | ▲73.6  | 127.0   | ▲29.4  | 21.2          | ▲84.7  | ▲1.5   | 158.5  | ▲51.3  | ▲4.7   |
| 誤差脱漏 (▲)     | 38.1     | 26.8     | 41.0     | 5.7    | ▲2.2   | 15.9    | 21.5   | 80.1          | 34.5   | 36.0   | ▲16.6  | 34.0   | 20.5   |
| 中銀準備資産変動 (▲) | ▲154.8   | ▲113.2   | ▲130.2   | ▲26.2  | ▲43.9  | ▲41.8   | ▲18.2  | ▲150.1        | ▲38.1  | ▲41.7  | ▲56.9  | ▲13.4  | ▲38.5  |

(出所) 2016. 5 .20 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値



# 日台企業間協働の持続的発展：中国での 20年間の協働の回顧

台湾・育達科技大学准教授 吳銀澤  
台湾・東海大學教授 劉仁傑

## I. 日台企業間の協働の発展

台湾と日本の間では、1960年代以降、電機・IT産業、自動車産業、食品産業などの製造業で、単独進出、共同事業、OEM、共同生産・販売・技術開発などの提携が行なわれている。経営資源の相互補完関係を目指した企業間の協働が発展してきたのである<sup>1</sup>。特に1990年以降は、(1)中国の経済成長に伴い、中国での台湾企業の優位性が認められるようになったこと<sup>2</sup>、(2)2005年以降の円高の進行、(3)2013年に台湾と中国のECFA（兩岸経済協力枠組協議）が本格的にスタートしたことにより、中国を含む新興市場、さらには世界市場を見込んだ協働が幅広い分野で進められるようになった<sup>3</sup>。

日台企業間の協働は、日本側がアジアの生産基地として台湾を活用し、台湾側が日本からの技術や資本を導入するという垂直的分業から始まったものと考えられる。上述した1990年以降の変化は、第三国、特に中国への進出の過程で、日台企業間の協働が質・量とも拡大・深化したことを示すものであろう。その一方で、2010年以降、景気

減速によって生産基地としての中国の優位性が薄れると、生産拠点の東南アジアへの移転または本国への回帰の動きが見られるようになった<sup>4</sup>。

こうした動向は、1990年以來安定して発展してきた日台企業間の協働にも少なからず影響するものと考えられる。また、逆に言うならば、今後の日台企業間の新たな協働のあり方を探るためには、1990年以降の日台企業間の協働について一度振り返ってみることも意味深いことである。そのため、本稿では、過去20年間、主として中国を舞台に展開された日台企業間の協働を、具体的な事例に基づいて整理・吟味しようとする。

## II. 中国における日台企業間の協働の発展

筆者らは、1990年以降、中国における日台企業間の協働を定期的に追跡調査し、その理論的・実証的な意味を継続的に探ってきた。本稿の研究対象は、中国で追跡調査を行っている中華汽車、友嘉實業（以下、友嘉と呼ぶ）、六和機械の国際共同事業である（表1）<sup>5</sup>。以下では、過去20年間の追跡調査を整理することにした。

<sup>1</sup> 劉仁傑（2008）「台湾日系企業の発展プロセスと新動向」佐藤幸人編『台湾の企業と産業』、アジア経済研究所、209-239頁。

<sup>2</sup> Ito, S. (2009). Japanese-Taiwanese Joint Ventures in China The Puzzle of the High Survival Rate. *China Information*, 23(1), 15-44.

<sup>3</sup> 劉仁傑 佐藤幸人 吳銀澤（2015）「台日企業合作的樞紐企業：工具機産業的個案研究」『Industry and Management Forum』17巻1期、4-25頁。

<sup>4</sup> 劉仁傑、陳國民（2014）『世界工廠大移轉』大寫出版

<sup>5</sup> 最初の調査は1996年六和機械訪問に始まる。以下、2000年から2006年の調査、2009年の訪問調査、2015年の電話・訪問調査である。なお、事例については台湾側の視点で記述することにする。



表1 事例とする企業の概要 (2014年現在)

| 会社名\項目 | 創立(年) | 従業員数<br>(人) | 売上高<br>(台湾ドル) | 主要な顧客                         | 主要な開発・生産<br>製品                            | 主要な提携日本企業<br>と共同事業数                           |
|--------|-------|-------------|---------------|-------------------------------|---|---|
| 友嘉實業集団 | 1979  | 5,300       | 550億          | 自動車関連企業、<br>航空機企業、金<br>型・加工企業 | 工作機械・産業設<br>備・電子プリント<br>板PCB等             | 高松機械、和井田、<br>シチズンマシナ<br>リー等 (5事業)             |
| 中華汽車   | 1969  | 1,800       | 347億          | 台湾・中国最終消<br>費者                | 小型乗用車・商用<br>車 (OEM, 自社開<br>発)             | 三菱自動車 (2事<br>業)                               |
| 六和機械   | 1971  | 1,100       | N. A          | 自動車関連企業<br>(フォード、トヨ<br>タ、日産等) | アルミ複合金属部<br>品、大型・小型の<br>自動車部品 (鋳物、<br>加工) | トヨタ自動織機、<br>井原精機、アイシ<br>ン高丘、桐生機械<br>など (14事業) |

## 1. 工作機械産業：「友嘉」と日本企業との協働 例

1979年に設立された友嘉は、1983年に工作機械産業に参入した以後、台湾のトップ工作機械メーカーに急成長した。同社の成長方式は、M & A と提携によるものである。アメリカやヨーロッパ企業を買収し、2000年以降は日本企業とも提携を行なった。現在では、中国のみならず、世界的な販売・生産ネットワークを構築し、グローバルに事業を展開している。

友嘉が中国事業に力を入れ始めたのは、1990年に入ってからである。友嘉が中国市場に参入する契機となったのは、当時、中国市場に強いコネクションを有していた日本の「茶谷産業」との関係である。まず、1991年に、友嘉のマシニングセンターが「茶谷産業」を通じて初めて中国へ輸出されることになった。次いで、1993年には、杭州に「杭州友佳精密機械」を設立し、中国企業との直接取引による工作機械の販売を開始した。また、2001年に工作機械の生産を本格的に開始したことを機に、友嘉は、中国、日本、台湾で日本企業との共同事業を次々と立ち上げるようになった。

### 1) 日本企業との共同事業の成立

杭州友嘉高松は、2004年に友嘉 (40%) と日本の高松機械 (40%) との間で設立された中国での初の共同事業であった。これは、2003年10月にイタリア・ミラノの工作機械展示会 (EMO) で、高松機械の常務取締役が友嘉の総裁に中国でのOEM委託生産の可能性を打診したのが始まりである。その後、友嘉のトップが高松機械を訪問し、2回目の訪問で両社が合意に至ったという。共同事業の目的は、多機能かつ高精度な自動車用部品加工向け小型CNC旋盤の生産と販売であった。高松機械は、自動車部品向けの小型精密旋盤や電子制御を得意としていた。その技術的優位性を共同事業の生産・開発に積極的に組み入れることで、中国全土にある友嘉の販売拠点を通じてハイエンド市場を開拓しようとしたのである。この共同事業は、結果として中国と日本市場の開拓に成功し、高松友嘉と友嘉萬客隆という新しい共同事業が相次いで設立されることにつながっていく。

高松友嘉は、2007年に友嘉と高松機械の折半の出資によって設立された日本の生産拠点である。設立の目的は、友嘉の製品の日本での販売強化である。友嘉は、世界的な販売ネットワークを構築しているが、当時、日本での販売拠点は少なかった。

た。そのため、すでに共同事業に取り組んでいた高松機械の持つ販売チャンネルを用い、日本での製品販売を模索したのである。さらに、顧客のニーズを把握し、先進技術の効果的な活用による共同開発を行なうことも狙いであった。その後、高松友嘉の事業は発展し、2014年には、機械部分を友嘉の設計、NCやローダーを高松の設計とする工作機械を共同開発・販売するまでになっている。

一方、友嘉萬客隆は、2010年に日本のCNCメーカー・メクトロン45%、高松機械10%、友嘉45%の共同出資で中国杭州に設立された共同事業である。当時、メクトロンは、日本国内の需要の縮小によって、中国進出のためのパートナーを求めている。その際、以前から関係のあった高松機械が仲介者となって友嘉にメクトロンを紹介したことが契機となり、3社間の共同事業が成立したのである。筆者らのインタビューによると、共同事業は互いを尊重しながら安定的に発展してきており、台湾、日本、中国大陸の市場動向を踏まえながら、今後さらに発展するだろうとのことであった。

## 2) 日台協働の持続的な拡大

和井田友嘉は、2011年に、友嘉実業(45%)と日本の和井田製作所(45%)、シチズンマシナリーミヤノ社(5%)、丸紅(5%)の共同出資によって台湾で設立された。この共同事業は、ECFA締結後に日台企業間で締結された大型共同事業である。日本の和井田製作所が、日本の国内市場の需要縮小に伴い、海外生産の可能性を探り、台湾の友嘉と共同事業の合意に至ったのである。このように成立した共同事業は、台湾において新たな市場開拓、共同仕入れ、生産委託などに取り組み、2013年以降、順調に成長している<sup>6</sup>。ただし、

2014年には、出資関係に変化が生じた。その結果、シチズンマシナリーミヤノと丸紅が保有する各5%分の株式が和井田に譲渡され、和井田と友嘉の2社合弁企業として新たにスタートすることになった。筆者らのインタビューによれば、現在の共同事業は日本本社向けの部品の調達・生産が主であるが、近いうちに中国、東南アジア、ヨーロッパ向けの製品開発を考える時期が来るかもしれないという。また、経営環境の変化に応じて、両社が新しいビジネスの仕組みをつくる知恵を出しながら、長期的に共同事業を維持していきたいとも述べている。これは、共同事業の発展において、持続的に相互の利益を生む新しい「共創」の方向性を探っていることを意味するものであろう。

## 2. 自動車産業：中華汽車と日本企業の協働例

1969年に設立された中華汽車は、1970年に三菱自動車と技術提携し、商業車の生産を始めた。1986年には、三菱自動車との資本提携(18%)によって本格的な自動車生産を開始する。以後、台湾では現在にいたるまで三菱自動車と資本・販売提携を行なっている。

### 1) 東南汽車の成立

中華汽車は、1995年、中国福建省汽車集团公司(以下福建汽車)との間で東南汽車(Fujian South East Motor)を設立した。東南汽車は、中華汽車の中国での生産拠点としての役割を担い、設立当

<sup>6</sup> その成立については、呉銀澤(2016)「モノづくりの共通認識」から生まれた日台企業間の『共創型提携』—和井田製作所のインタビューから—『交流』900(3-11)を参考されたい。和井田製作所のインタビューによると、「台湾側のトップのモノづくりに対する姿勢、仲介人やトップへの相互信頼、台湾の生産技術・人材に関する評価」などが共同事業の決め手であったと述べている。

時は福建汽車 50%、中華汽車 50%の資本関係であった。また、理事長は地元の福建省政府出身者が、社長は中華汽車出身者が務めていた。

中華汽車は、1997年に三菱自動車の商業車の改良モデル（Delica）を、2000年には導入モデル（Freeca）を生産・販売した。2003年には、米ダ임ラー・クライスラーとの提携によるミニバンのOEM供給を始め、2007年には自社生産・販売を行なうようになった。中華汽車の国産化比率は91%以上であり、このように高い国産化を可能にしたのは現地の部品企業の開拓・利用・協力によるものである。主要部品であるエンジンの場合、日本企業との協力関係を利用することで、瀋陽航天三菱と東風汽車のエンジン工場から購入している。要素部品は共同進出した台湾系企業から調達しているものの、汎用標準部品については、生産品質が一定の水準に達しているため地元企業から調達している。また、東南汽車は、台湾から安価な中古生産設備を、日、米、独から最先端生産設備を導入することで生産効率を上昇させている。その結果、2003年には中国の小型商用車メーカー52社のうち第2位の販売台数を誇るまでに成長した。

こうした成長に伴い、2006年には三菱自動車が資本参加し、資本関係が中国側50%、台湾側25%、日本側25%に変更された。中華汽車、地元企業、三菱自動車の三者間に拡大することで、中華汽車と三菱自動車との中国での共同事業が本格的にスタートしたのである。当時、中国進出に遅れをとっていた三菱自動車は、中国での生産拠点の確立を目指し、東南汽車に8車種の製品を供給するとともに、生産以外の経営企画・マーケティング・購買部門の人材派遣、徹底した品質管理などを行なった。一方、台湾人スタッフは、現地の部品調達や人事管理などを担当するようになった。2009

年、当時の東南汽車の責任者は「中国大陸での台湾企業のネットワークを利用し、日本やアメリカ企業との技術・資本提携によって、早期の経営安定化が実現し、中国事業は成功している」と評価していた。

## 2) 東南汽車の変化

東南汽車は、2006年の三菱自動車による出資後、自社ブランドに加えて三菱ブランドの展開も始めるようになった。しかし、提携相手である三菱自動車の本社の経営が厳しくなったため、2010年以降、中国での販売は思うように伸びていなかった。日本本社の経営の影響で、三菱自動車からの製品の流入が大幅に減り、2011年に約30%であった三菱自動車の製品比率が、2014年現在では約15%までに落ち込んでいる。その結果、製品ラインナップの大半が台湾の中華汽車由来の車種になった。例えば、2012年以降に相次いで発表された「V5菱致セダン」や「V6菱仕ハッチバック」は、自社による自主開発車である。なお、2003年から続いたダ임ラー・クライスラーとの提携によるOEM製造は2012年に終了している。

一方、三菱自動車は、2012年に、広州汽車との折半出資で湖南省長沙市に「広汽三菱」を設立した。広汽三菱の業績が順調に伸びているため<sup>7</sup>、25%出資の東南自動車には三菱からの車種の投入が減少している。東南汽車のトップは、筆者らのインタビューに、中国での共同事業は現在岐路に立たされていると述べている。その理由としてあげられたのは、以下の3点である。1) 地元の福建汽車は、資本投資だけで、開発と製造に関する

<sup>7</sup> 広汽三菱汽車は、広州汽車 50%、三菱自動車 33%、三菱商事 17%の出資により設立され、中国における三菱自動車の生産・販売事業を展開している。



経営ノウハウを持っていない。中国の産業政策で地元の出資を50%以上にする必要があるため、福建汽車との資本関係は維持しているものの、資本以外の共同事業への貢献は少ない。2) 三菱自動車は、中国の現地企業と「広汽三菱」を設立し、経営資源をその事業に集中している。新車種「勁炫」もヒットし、事業が順調に発展しているため、東南汽車との共同事業より魅力的な事業になっているようだ<sup>8</sup>。3) 2014年現在、台湾人に代わり、現地採用の中国人幹部が増えている。生産管理や運営における人材の現地化が進む一方で<sup>9</sup>、魅力的な製品開発が遅れている。

また、三菱自動車との関係については、以下のように述べている。「この数年、日本の三菱が広州汽車に資源を集中することは理解できるが、三菱の企業経営の再生が一段落すれば、東南汽車との提携関係は今後も維持されるとわれわれは展望している」。彼らがそう考える背景には、以下のことがあるという。

1) これまでの両社の長い協力関係の歴史と相互信頼関係が、中国での共同事業の維持・発展にも影響を与えるだろう。特に、三菱自動車の最高経営責任者（CEO）と中華汽車の理事（前総経理、副董事長）は親しく、2015年5月までの5ヶ月間だけですでに3回の会合を開き、共同事業について話している。

2) 中国自動車産業の再編の動きが、共同事業の発展にも影響するだろう。具体的には、東南汽車の中国側のパートナー「福建汽車」の位置づけ

である。福建汽車は、①北京汽車（ダイムラー・クライスラーの出資<sup>10</sup>）、②東風汽車（中華汽車の属している裕隆グループの出資）、③広州汽車（三菱自動車出資）のいずれにか統合される可能性がある。その際、三菱系の広州汽車に統合されれば協力がしやすくなる。

東南汽車のトップは、こうした状況を踏まえた総合的な判断によって、今後も三菱自動車との共同事業が維持されていくだろうと考えているのである。

### 3. 自動車部品産業：六和機械グループと日本企業との協働例

六和機械は、1971年に創立した鋳造・アルミホイール・スタンピング等の自動車部品製造企業である。アメリカ、日本および台湾を販売市場とし、当初は、フォード、中華汽車（三菱）、日産向けの部品供給が多かった。現在は、トヨタ向けとフォード向けがそれぞれ約40%を占めている。六和機械は、1992年以降、中国に積極的に進出し、単独事業（3事業）、地元企業との共同事業（3事業）、日本企業との共同事業（12事業）を相次いで設立した。現在では、中国で23の事業を展開している。その過程では、台湾国内でのパートナーであるフォード自動車と販売における協力関係を維持しているものの、直接的な共同事業はなく、むしろ日本企業との共同事業が多くなってきている。六和機械と日本企業との共同事業は、いずれも設立直後から軌道に乗り、2015年現在まで持続的に維持・発展されている。六和機械グループの事例は、日本企業との協働の代表的な成功例だといえることができる。

<sup>8</sup> 提携相手である三菱自動車の新中期計画（2014年）では、広州三菱をSUV専門と位置づけ、その共同事業に資源を集中させる方針を打ち出している。

<sup>9</sup> 三菱が出資した2006年当時の2,798人（日本人4人、台湾人63人）から、2015年現在には2937人（日本人：4人、台湾人：20人）になっている。

<sup>10</sup> ダイムラー・クライスラーと提携している北汽福田には中華汽車も出資している。

### 1) 初期の共同事業（4事業）

六和機械による日本企業との初期の共同事業は、六豊工業（昆山）（1992）、豊田工業（昆山）（1994）、富士和機械（昆山）（1995）、福州六和機械（福建）（2000）の4つである<sup>11</sup>。六和機械と日本企業には、1960年以來の長い協力関係の歴史があった。また、六和機械は、台湾国内でもトヨタ関連企業を主な顧客としていたため、中国事業においても自然に共同事業に取り組むことになったのである。1992年に、六和機械がトヨタ通商と六豊工業を設立したことで、両社の具体的な関係が築かれることになった。

#### （1）六豊工業と豊田工業

六豊工業は、六和機械と日本のトヨタ関連会社とによる最初の共同事業である。1992年に六和機械（90%）とトヨタ通商（10%）の出資で昆山工業園地に設立され、自社ブランドやAlpha2000のブランドを通じて、ヨーロッパ、アメリカ、日本への輸出で成功を収めている。以前から六和機械の顧客であったトヨタ通商は、六和機械の中国大陸での適応能力と現地部品とを評価し、進出計画に参加する意思を表明した。六和機械側が、かかるトヨタ通商側の要請を受け入れたことで成立したのが六豊工業であった。

六豊工業では、現地管理の面は六和機械からの駐在員が全般的な責任を負っている。六和機械が高度で複雑な金型を提供し、単純な金型については六豊工業が単独で開発するという体制である。原材料と部品は台湾系現地企業から調達しており、多能工とU型ラインなどのトヨタ生産方式

が六和機械から移転され、徹底的に活用されている。2000年以降、六豊工業は次第に中国国内市場に中心を移しており、現地の部品調達や現地市場開拓などが中国での事業展開において重要な意味を持つようになってきている。

六豊工業の成功を承けて、1994年には、トヨタ自動織機70%、トヨタ通商5%、六和機械25%の出資で豊田工業が設立された。設立当初は製品の100%を日本に輸出していたが、2000年までに中国市場向けが全体の30%を占めるようになった。この割合は、トヨタ自動車の天津拠点での量産に伴ってさらに増加し、2008年には50%以上にまで上昇している。

2000年現在、社長、管理部長、製造部長およびQC部長の4人の日本人スタッフがおり、副社長兼六和機械中国総代表の台湾人スタッフ1人が地元政府との交渉、現場管理、人事管理、協力メーカーの開拓を担当している。このうち日本人の管理者によれば、「過去、新会社の設立において地方政府への手続きには2ヶ月もかかったが、2005年の新しい共同事業の設立においては六和機械の現地政府との交渉力や知名度によって、わずか2日で手続きが終わり、それが現地でも話題になった」のだという。

#### （2）福州六和機械と富士和機械

上記の共同事業の成功によって、六和機械は中国での市場開拓や管理能力の面で高く評価されることになった。その評判を受け、中国進出を計画した日本の井原精機の要請によって2000年に設立されたのが福州六和機械である。設立時の出資比率は、六和機械が89%、井原精機が11%であった。井原精機は三菱自動車が必要な顧客であり、六和機械にとってはトヨタ自動車以外の顧客を開拓することができるため、共同事業の設立に至ったのである。福州六和機械の主要な開発・生産品は、

<sup>11</sup> 初期の3つの事例については、2006年の訪問調査に基づいて呉・劉（2008）に一部が記述されているが、本稿では2009年の訪問調査の結果を加筆・修正したものである。



鋳物、鍛造品、アルミ部品である。三菱自動車を主顧客とし、六和機械にとってはトヨタグループ以外の部品企業との最初の共同事業となった。

富士和機械は、1995年に六豊工業や豊田工業から約2 km離れた場所に設立された。資本構成は富士栃木産業60%、六和機械40%であった。売上に占める現地市場の割合は30%弱で、台湾と日本への輸出が中心である。本来、富士栃木産業は日産自動車が主顧客であり、六和機械とは競合関係にあった。両社の協力関係が生まれたのは、中国進出を目指した富士栃木産業が、六和機械の優れた鋳造技術と中国での投資経験を高く評価した結果だといえる。富士栃木産業は、中国進出における台湾側のパートナーに六和機械を選び、両者の共同事業を進めたのである。この共同事業が実現した当初、六和機械には60%の出資が求められたが、出資比率よりも管理上の分業と協働の方がより重要であると評価され、最終的な出資比率は台湾側40%、日本側60%と決められた。

## 2) 2001年以降の協働 (10事業)

六和機械による2001年以降の共同事業は10事業にのぼっている。これは、それまでの共同事業の成果を踏まえたものといえる。そのうち、六和精密(昆山)(2001)、天津高丘六和(天津)(2001)、光洋六和汽车配件(広東)(2004)、高丘六和(廣州)(2005)の4事業は、最初の現地共同事業であった「六豊工業」のノウハウを生かし、トヨタ通商と地域別・顧客別に展開した共同事業である。また、トヨタ自動織機との共同事業「豊田工業(昆山)」のノウハウを基礎に、六豊模具(昆山)(2003)と豊田工業汽车配件(昆山)(2004)の2事業、井原精機との共同事業「福州六和機械(福建)」を基礎に、井原六和機械(福州)(2005)を展開している。初期の「富士和機械」のように、それまでまっ

たく協力関係のなかった相手との共同事業は、六和桐生機械(広州)(2004)の1事業である。

### (1) 広州六和桐生機械

六和桐生機械は、六和機械(55%)とキリウ機械(45%)との間で設立された共同事業で、ブレーキディスクの足回り品やドラムの機械加工を行っている。この事業は、六和機械がそれまでに協力関係を維持してきたトヨタや三菱ではなく、日産の協力メーカーとの間で新規に立ち上げられたものであった。当時、キリウ機械は、広州地区にあるトヨタ、日産、ホンダなどの大手自動車メーカーにブレーキ関連部品を供給することで海外の新しい需要の開拓を目指していた。そのため、六和機械に呼びかけ、鋳造加工・組立ラインの建設が決められたのである。

### (2) 中国で共同事業の調整

六和機械による中国での共同事業では、一定の調整も見られる。具体的には、以下の3点が指摘できる。

第1に、共同事業の資本関係の変化である。富士和機械は、上述した1995年の設立以降、順調に成長してきた。しかし、2006年、日本本社(GKN)の経営統合によって富士栃木産業(60%)との資本関係が解消され、代わりに住友商事(45%)が資本参加することとなった。住友商事の関係者によると、自動車部品製造事業を中国で展開するにあたり、経験豊富な台湾系有力自動車グループとの共同事業を模索する中で、富士和機械への資本参加が決められたのだという。富士和機械のエキゾーストマニホールド等の鋳鉄鋳造製自動車部品は特に競争力があり、中国の大手外資系自動車会社だけでなく、売上高の3割程度は米国にも輸出されている。富士和機械のマネージャーは、「住友商事のグローバルネットワーク、マーケティング力、総合力を生かし、さらなる市場創造を図る

意向である」と述べている。

第2に、事業の統合である。2004年に設立された豊田工業自動車配件（昆山）は、2011年に既存の豊田工業（昆山）に統合された。当時、豊田工業自動車配件は、昆山市の発展に伴って敷地の移転を余儀なくされていた。その際、豊田工業の東側に適当な工場用地があったため、効率的な運営を目指す意味からも、両社が統合されることになったのである。

第3に、中国以外での共同事業の設立である。中国市場は、今後の大きな成長が期待しにくいいため、2010年以降の成長率は10%よりやや低く予想されている。六和機械は、2013年、中国での共同事業のパートナーである井原精機とインドネシアに新共同事業を設立した。さらに、2014年には、ステアリング関連部品を生産する新工場を建設し、現地の部品メーカーなどに供給している。

### （3）中国における共同事業の運営

筆者らは、六和機械の中国大陸事業責任者にインタビューを行なっている。以下、インタビューの内容に基づき、共同事業の設立や運営について各事業に共通するものを整理して述べたい。

まず、2000年以降の共同事業は、六和機械の中国での評判と初期の共同事業の成功を契機に、日本側の要請によって成立した事業が大部分であるという。最初に設立した六豊機械を模範にすることで、中国各地域での自社能力と評判とを背景に、日本での競合企業か非競合企業かを問わず行なっているのである。また、各事業における出資比率は、共同事業への貢献度によって決められる。ここでいう貢献度とは、管理や技術的貢献も含まれるが、最優先は何より注文量である。2000年以降のすべての事業は、予測注文量が確保できたために共同事業として成立したものである。しかし、初期の共同事業においては、出資比率と貢献

度とが必ずしも一致しない場合もあった。そのため、天津高丘六和、豊田工業自動車配件、福州井原六和機械のようなケースでは、互いの信頼関係に基づき、次の事業の際に考慮し決定したという。六和機械は、中国の子会社の運営に関して、毎季ないしは半年に1回の運営管理会議（Operation Review Meeting）を行ない、子会社の資本関係、中国事業の成果、問題点などを集中的に検討している。この過程で、各地域の顧客に関する情報を獲得・共有することを通じ、パートナーとの協力関係を築いているのだという。

次に、地元企業や他の外資系企業と比較した場合の六和機械の優位性についてである。第一には、注文獲得による市場開拓能力、価格、中国人脈の面で優れている。台湾企業は、中国への進出期間が長く、共同事業のネットワークや経営ノウハウが蓄積されている点で有利なのである。第二は、利益を出すまでの時間が短いことである。これは他の地元企業や外資系企業に比べて相互調整時間が短く、設立前にある程度注文を獲得しているからである。第三は、中国事業でのコストの抑制についてである。中国事業においては、計算できないコストがかかってしまう場合（工場認可、地方政府との交渉など）が多いため、そのコストをどう抑えるかが重要となる。その面で、台湾企業の持つノウハウは非常に優れたものである。中国大陸が広く、特定地域の展開においては地方政府との調整が求められる。しかし、こうした調整のノウハウは、台湾以外の外資系企業では簡単に学習できないことであるという。

最後に、人材の配置の柔軟さと学習能力についてである。共同事業の設立以来、台湾人が工場管理、外注管理、政府との関係を担当し、日本人が品質管理、技術、市場開拓を担当してきた。しかし、2010年以降は、台湾人が中国人と組んで市場ニー

ズの把握と販売を担当するようにしている。日系企業には実行力や管理上のきめ細かさがある<sup>12</sup>。一方、台湾企業には現地適用能力があり、20年が経っても相互に学習し続けている。共同事業の運営においては、文化や言語の差異によるコミュニケーションの問題が避けられないが、共同事業の最大利益に向けて相互努力しているため、経営上のコンフリクトは特に発生していないという。

### Ⅲ. 日台協働の回顧と今後の方向性

過去20年以上にわたり、中国大陸を中心に展開された日台企業間の協働を振り返ってみると、台湾国内での信頼関係を基盤に、大きなトラブルもなく発展が続いているといえる。その特徴は、以下のように整理することができるだろう。

第一は、日台企業間の協働が長期間持続的に発展している点である。

中国での分析事例からすれば、共同事業成立後、既存・新規の相手と提携を繰り返したり、資源を組み換えたりしながら、長期間持続的に維持・発展してきている。これは、欧米企業に見られる短期的な協働とは異なっている。特に、経営成果が芳ばしくない自動車産業においても、共同事業が継続していることは注目すべき点であろう。当初、台湾側の中国の市場開拓能力が日本企業に高く評価されたが、本社経営の悪化によって日本側は共同事業の経営に深く関与できなくなった。相手側からの経営資源の流入が制限され、共同事業に不安定さが見られる中でも、トップ同士の信頼

によって共同事業が維持されているわけである。これは、短期的な経営成果が思わしくない場合でも、既存相手の撤退と新規相手の参加による経営資源の調整や流入を図ることで、共同事業を持続させていることを意味する。中国から東南アジアに生産移転が行われている自動車部品企業においても、最初の共同事業を基本に、新規・既存の相手と次々に新しい共同事業を設立し、既存の相手との資源の組み換えも行ないながら、協働が持続的に維持・発展させられている。

第二は、中国での日台企業の協働の発展に台湾企業の優位性が顕著に現れている点である。

1990年以降、中国経済の成長とともに、中国での日台協働は量的にも質的にも拡大してきた。その過程で、日本の製品技術やブランドの優位性は依然として重要ではあったが、殊に中国においては台湾企業の優位性から多くの共同事業が生まれたことが指摘できる。具体的には、中国のマクロ的制度的変化や不整合などによるリスクや不確実性への対処能力、中国市場開拓のための製品の修正・改良能力、販売ルートの開拓能力、現地スタッフの管理能力、現地の部品管理能力などが台湾企業の優位性として挙げられる。中国大陸では、台湾企業の高いプレゼンスを背景に、競合関係にある企業と新しい共同事業を立ち上げる場合が多く見られる。これは、初めて中国進出を果たそうとする企業が、現地の情報を含めた台湾企業の優位性を求めて、協働をより拡大させたものと解釈できる。

第三は、日台協働に提携の繰り返しによる提携のネットワーク化が見られる点である。

日台企業間の協働は、単一事業で終わるのではなく、既存・新規の相手との提携が繰り返され、ある特定の企業を中心とした提携のネットワーク化が見られる。例えば、工作機械産業の場合、最

<sup>12</sup> 日本企業の経営姿勢を「神は細部に宿るし、悪魔も細部に宿る」と感じ、きめ細かさを学習しつづけているという。



初に中国で始まった協働が、日本・台湾での新しい提携へと発展し、短期間でネットワーク的に拡大されてきた。このケースでは、台湾側の広範な生産・販売ネットワーク、特に中国でのプレゼンスに由来する「特殊ネットワーク」資源を利用しようとする相手との提携が増えた結果、提携がネットワーク化したものと考えられる。特に、協働の歴史の長い自動車部品産業では、初期段階から提携のネットワーク化が見られる。個々の提携が問題に直面した際、ネットワーク全体における資源の微調整が行われ、共同事業全体の持続的な発展に貢献しているのである。これは、単一の共同事業という観点ではなく、中国での共同事業全体のバランスの観点から柔軟に資源の調整を行なうことで、仮に個別提携の資源の補完関係がなくなったとしても、ネットワーク資源の補完によって協働を安定に発展させていることを意味する。

第四は、日台協働に共創的発展が見られる点である。

国際協働では、一般に経営権の比率によって共同運営・共同分配の程度が決められる。また、時間の経過と共に、経営環境の変化や個別企業の戦略判断などによって、協働相手との連携やコミットメントの程度が変わってくる。一方、日台協働では、設立後の具体的成果までの期間が短く、当初の経営環境の変化で共同事業が停滞した場合で

も、新製品開発や新市場の開拓などの共創が持続的に行なわれている。この持続的な共創によって、顧客別の共同市場開拓による製品・サービスを顧客に提供でき、持続的価値創造にも貢献できると考えられる。したがって、こうした共創こそが、日台協働の発展の真の原動力なのではなかろうか。

以上をまとめて言えば、過去 20 年の日台企業間の協働は、絶え間ない相互学習、絶えざる経営資源の組み換え、持続的な経営資源の流入によって共創を実現することで、長期間にわたる発展を可能にしてきたと結論づけることができる。いいかえれば、日台企業間の協働の長期的な発展は、出資関係による経営権の有無ではなく、協働に取り組む姿勢、トップ同士の信頼関係、共同運営を管理できる人材の育成と確保、そして共創の結果なのである。

現在、中国市場では経営環境の変化による生産拠点の移転なども含め、新しい協働の在り方が模索されている。本稿で提示した日台企業間の協働の来歴は、将来の新しい協働のあり方を考えるうえで重要な手がかりを提供するものとする。

[謝辞] 本稿は、公益社団法人交流協会「平成 27 年共同研究助成事業(人文・社会科学分野)」の支援によって行われた成果の一部である。

## 台湾内政及び日台関係をめぐる動向（2016年3月下旬～2016年6月上旬）

## 蔡英文總統の就任

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2016年5月20日、蔡英文總統、陳建仁副總統が就任した。就任演説では、経済構造の転換など民生問題に焦点を絞った内容で改革を訴えた。兩岸関係については、中華民國憲政体制、過去20数年の交流の成果に基づく現状維持路線を堅持し、推進していくと強調した。

対日関係の新人事では亜東関係協会会長に邱義仁元總統府秘書長、駐日代表に謝長廷元行政院長が就任した。

## 一、蔡英文總統による就任演説とその反応

就任演説は5月20日現地時間11時より、33分間に渡って行われた。2000年の陳水扁が5300字、2008年の馬英九が3700字、今回の演説は5900字を越える近年では「最長」の演説となった。

日本メディアの報道では、対中国関係の表現振りに重点を置いた報道がなされたが、ここでは、演説の基調となった5項目の改革への責任と決意についての整理を試みる。

## 1. 就任演説の主な内容

## はじめに

台湾という土地が我々を育くんだこと、国民の我々への信頼、台湾の民主メカニズム、平和的選挙のプロセスを通じて三度目の政権交代が実現したことに感謝する。国民が新政府、新總統に期待していることは「問題の解決」であることを心に刻んでいく。

台湾が直面している課題には、「年金制度」、「教育制度」、「エネルギーと資源」、「人口構造」、「環境」、「財政」、「司法」、「食品安全」、「格差」、「社会安全網」、「若者の低賃金」があるが、新政権が取り組むべき課題として以下の5項目を掲げる。

経済構造の転換：

一つ目の課題は、経済構造の転換である。台湾

経済は発展のための新たなモデルを打ち立てる必要がある。新政府は、創新、雇用、分配を核心的な価値とし、持続可能な発展を目指す新たな経済モデルを打ち立てる。改革の第一歩として、経済の活力と自主性を強化し、世界及び地域経済との連結を強め、積極的にTPPやRCEPを含む多国間、二国間経済協力、FTA交渉に参加し、東南アジア諸国との関係を重視した新南向政策を推進し、対外経済のスケールと多元性を高め、過去の単一市場（注：中国を指す。）に過度に依頼した現象とは決別する。また経済発展の新モデルは地域発展、永続的な発展と結合しなくてはならず、地域間のバランスのとれた発展を追求していく必要がある。この点は中央政府が総合的な計画を立



就任式会場の様子



て、地方政府が地域連合自治の精神を発揮することを必要としている。

#### 社会安全網の強化：

二つ目は、社会安全網の強化である。最近の児童・幼児殺人、通り魔殺人が多発していることへの対応として、治安、教育、心の健康、ソーシャルワークを統合し、特に治安と薬物氾濫問題に対しては厳しい対応で臨んでいく。年金改革は、台湾の生存にかかる改革であり、陳建仁副総統を総責任者とした改革委員会を立ち上げ、本年中に「年金国是会議」を召集し、様々な階層、職業の代表者に関与してもらい、1年以内に年金改革の方向を打ち出す予定である。介護問題は、自由市場に完全に任せられない分野であり、政府が主導し長期的な計画を確立させる必要がある。

#### 社会の公平と正義：

三つ目は社会の公平と正義である。この問題は、新政府は市民社会と引き続き協力し、台湾の政策をさらに多元的、平等、開放、透明、人権の価値に合致したものにさせ、台湾の民主メカニズムを更に進化、深化させていく。

総統府に「真相と和解委員会」を設置し、最も誠実で慎重な態度で過去の歴史問題を処理する。移行期の正義を追求する目標は社会の真の和解を求めるためであり、あらゆる台湾人があの（独裁専制）時代の過ちを記憶にとどめることである。



就任式会場の様子

我々は三年をめどに、移行期の正義に関する報告書を完成させる。我々はこの報告書が明らかにした真相に基づき、移行期の正義の作業を引き続き行っていく。真相を掘り起こすことは、傷を癒し、責任の所在を明確にさせることにある。今後は過去の（不幸な）歴史が二度と台湾を分裂させる原因とさせず、台湾を一緒に前進させていく動力にする。

同様に公平正義の議題において、原住民族の問題も取り組む。新政府は謝罪の態度を以って同問題に取り組み、原住民族の歴史観を再建し、次第に自治を推進し、原住民族固有の言語と文化を復活させ、生活面での改善を支援していく。

司法改革もまた新政府は積極的に推進していく。本問題は台湾住民にとって最も関心の高い議題である。現在の司法は国民感覚から離れ、信頼されておらず、また犯罪を効果的に抑制できていない。我々は今年の10月にも「司法国是会議」を開催し、国民が実質的に参加する形で一緒に司法改革を推進していく。

#### 地域平和の発展および兩岸関係：

新政府の4つ目の課題と責任は、地域平和の安定と発展及び兩岸関係の適切な処理である。台湾は地域発展の中で不可欠で鍵となる役割を果たしてきたが、近年来、地域情勢の急激な変化により、台湾は自己の持つ実力と長所を有効に活かしてこれなかった。今後、地域の国際事務に積極的に参与しなければ、台湾の存在自体が周辺化され、自主権も失いかねない。しかし、危機は転機でもある。台湾の現段階の経済発展は、当該地域の多くの国家と相互補完関係にあり、アジア太平洋地域の国々と協力し、ともに将来の発展戦略を作り出すことは、地域経済の創新、構造調整と永続的発展を可能にし、積極的な貢献ができ、更には緊密な経済共同体意識も確立できる。まさに、我々が打ち出す新南向政策はこのような精神に起因しており、科学技術、文化、経済貿易など各分野の交流と協力、特にアセアン、インドとは多元的な関

係を築いていきたい。また、我々は対岸（中国）と地域発展の関連議題に共同で参与し、率直な意見交換を通じて各種の協力の可能性を探る意向を持っている。

兩岸関係は地域の平和と集団安保体制構築の重要な一環となっている。この構築の過程において、台湾は「平和を堅持する擁護者」として積極的に参与していく。我々は、兩岸関係の平和と安定の維持に努力していく。また我々は台湾内部の和解を促す努力をし、民主メカニズムを強化し、共通認識を凝集し、一致した対外的立場を形成していく。

対話と意思疎通は目標を達成する最も重要な鍵である。台湾は「平和の積極的な意思疎通者」となる必要があり、常態、緊密な意思疎通メカニズムを確立させ、随時意見交換を行い、誤判断を避け、相互信頼関係を確立し、論争を有効的に解決する。我々は平和原則、利益の共同享受という原則を守りつつ、関連する争議を処理していく。

中華民国憲法に基づき総統に当選した自分は、中華民国の主権と領土を守る責任があり、東シナ海及び南シナ海に対する立場は、論争を棚上げにして、当該地域の共同開発を主張していく。

兩岸間の対話と意思疎通は、既存のメカニズムの維持を努力していく。1992年の兩岸双方の機構（注：台湾の海峡交流基金会、中国の海峡兩岸交流協会）が相互理解、求同存異（小異を残して大同につく）の政治思維の下に、意思疎通と交渉を行い、若干の共通認識と諒解に達成した歴史的事実を尊重する。また1992年以降の20数年間にわたる双方の交流と交渉の累積を通じて形成された現状と成果について、兩岸当局はともに大切に、維持保護すべきであり、この既存の事実と政治的基礎の上に引き続き兩岸関係の平和と安定した発展を推進していく。新政府は、中華民国憲法、兩岸人民關係条例およびその他の関連法に基づき兩岸事務を処理する。兩岸双方の執政党は歴史の重荷を降ろし、良性の対話を展開し、兩岸人民に

幸福をもたらしていくべきである。

私の主張する既存の「政治的基礎」とは以下の四点①1992年の兩岸当局による会談の歴史的事実と求同存異の共通認識という歴史的事実②中華民国が施行している現行憲政体制③兩岸の20数年間の交渉と交流の相互連動関係による成果④台湾の民主原則と普遍的民意である。

外交とグローバル問題：

最後の課題は、外交とグローバル問題である。台湾は地球の公民としての責任を果たし、外交とグローバル問題において貢献を果たし、台湾は世界に向かっていき、世界もまた台湾に呼び込んでいくようにする。

本日ご来場の国交国の元首と使節団の長年の台湾に対する支援には特別に感謝の念を申し上げます。今後も政府、民間あらゆる方法により、台湾の発展経験を分かち合い、永続的なパートナー関係を確立していきたい。

また台湾は民主化以来、平和、自由、民主、人権等普遍的価値を堅持してきたが、我々はこれらの立場にのっとり、グローバル問題に関する価値同盟に参与してきた。我々は引き続き、米国、日本、欧州を含む民主国家との友好的な関係を深めていき、共同の価値の基礎の上に全方位的協力を推進する。

我々は国際貿易協力と関連のルールの制定に積



総統就任演説



極的に関与し、世界の経済秩序の擁護者となるとともに地域経済システムにも入っていく。また環境保護、気候変動、人道支援、反テロ協力、医療協力などの幅広いグローバルイシューに引き続き関与していく。

## 2. 当地各紙の報道ぶり

就任式翌日の台湾各紙は全紙が就任演説はじめ、新総統就任のニュースを半分以上の紙面を割いて報道した。以下は、主要各紙トップの見出しである。

聯合報「蔡英文定調兩岸 總統就職演説 中華民國憲法 兩岸關係條例」

自由時報「蔡總統就職演説：做守護這個國家的台灣人」

中国時報「小英總統就職演説 解決 12 問題 絕不退縮」

りんご日報「蔡誓言救低薪」

ほとんどの新聞が兩岸関係における表現振りを中心に報道した。『聯合報』、『中国時報』は、蔡総統が就任演説で初めて「兩岸人民關係條例」に言及したと強調したほか、「92年コンセンサス」については、直接の言及を避け、過去の主張を維持し、「1992年兩岸機構会談の事実」のみに触れたと説明した。



大画面に映し出された総統

また『聯合報』は演説で使用した言葉に注目し、「この国家」、「この国家の台湾人」との表現を13回も用いたが、「中華民國」は5回にとどまり、「台湾」との表現は41回も使用したが、「中国」には1度も言及しなかったと報じた。

『自由時報』は演説最後の「この国家を守る台湾人になる」との決意を一面トップに掲載したほか、表を用いて丁寧に、演説で提起した5項目の改革を整理し、重点を説明した。また同紙の読者層を反映してか、呉榮義元行政院副院長、姚嘉文元考試院長など本土派の大老からは、蔡総統が「一つの中国原則」に触れなかったことを高く評価するとの談話が掲載された。

『りんご日報』は、大衆紙の性格もあり、一面トップの表題も若者の低賃金問題を取りあげ、世代正義の一環として、「若者にとって非友好的な低賃金の構造的問題を解決する」との発言部分を紹介し、蔡総統が「今すぐ賃上げをすることはできないが、新政府は同問題についてすぐに取り組む」と強調した点を報道した。

中国の反応については、4紙とも新華社の「台湾の新リーダーは兩岸関係の性質問題においては曖昧な態度をとっており、これは未完成の回答用紙であり、台湾当局は必ず実際の行動を以って明確な回答をしなければならぬと指摘した」との発言を報じた。

## 3. 他政党の反応

### (1) 国民党の反応

国民党は宣伝部門の文化傳播委員会が、蔡総統の就任演説の兩岸関係の主張に対し、「兩岸20年来の交渉と交流の成果などに言及するなど、様々な修辞を運用しているが、兩岸関係発展の基礎である『92年コンセンサス』を承認しなかったことについて遺憾の念を表明する」と批判した。また内政面では「真相と和解委員会の成立及び移行期の正義の目標は社会の本当の和解であると強調しているが、関連する条例草案は政治闘争の内容に

満ちており、台湾社会の和解には無益であるどころか、多くの対立を作り出している」と批判した。

## (2) 親民党の反応

第四政党の親民党は、「蔡総統が政府の使命は国民の問題を解決すると指摘し、台湾が国際社会に積極的に関与していくとの主張は、我が党が一貫して主張していることだ」と、肯定した。またこの数か月、蔡総統は各界の意見を吸収し、選挙における政見との間で調整し、政策面での共通認識を形成していく姿勢は前向きな発展であると述べた。

兩岸関係については、「中華民国憲法の立場に立ち、過去の兩岸間の交渉を尊重するなど表明しており、兩岸関係が大幅に後退することはないであろう」との見通しを示すとともに、「実際の誠意ある行動を以って兩岸関係を処理していくべき」と指摘した。

国民党、親民党の蔡総統の就任演説に対する反応から、明らかなのは、「徹底批判の国民党」、「好意的な親民党」の構図が見て取れる。実際に、蔡主席は選挙後に宋主席と二度会談し、年金問題など懸案につき意見交換するなど、民親両党の間には一定の意思疎通が存在し、蔡総統は宋主席を海基会理事長などのポストを準備している等の報道もされるなど、協力関係の可能性も垣間見えるのに対し、洪秀柱主席が率いる国民党は党全体の士気が低迷しているのに加え、有効な対応策が出せておらず、存在感が急激に薄らいでいく中で、今後も第一野党としての健全な役割を演じられるか厳しい状況に陥っている。

## 4. 演説に対する雑感

今回の演説で注目されたのは、兩岸関係に関する施政方針であったが、その内容は選挙活動の時から一貫してきた「現状維持」への肯定と維持への努力であった。今演説における基調は、経済構造及び発展、格差、社会保障といった内政問題であった。

後述するが、世論調査においても台湾住民の関心は雇用、産業政策などを含む「経済」が突出しており、演説における課題の冒頭に「経済」を取り上げたのも世論の関心を熟知していたからともいえる。

一方で兩岸関係は地域平和と安定の中で触れたのにとどまったが、これは民進党政権が対中国問題を特別扱いせず対外関係の中で相対化しようという試みの表れである。『聯合報』が批判的に報じたように「台湾」を41回使用したのに対し、「中国」には一度も言及しなかったのは、故意に中国の存在を軽視したものであり、ある意味象徴的であった。

作者は、就任演説を多くの台湾人とともに総統府前の観客席で拝聴したが、原稿を見ずに、美辞麗句を排し、「冷静」、「理性」的に語りかける演説のスタイルは、1996年の李登輝、2000年の陳水扁、2008年の馬英九と比べても時代の変化を痛感させるのに充分であった。特に過去の就任演説で締めめの決まり文句でもあった「中華民国万歳」、「台湾人民万歳」等のスローガンはなく、あっさり終わったのは、政権交代に浮かれることなく、国民とともに黙々と施政に邁進していく決意であると受け留めた。



パフォーマンスの様子



### 5. 総統就任演説にかかる世論調査

台湾住民は、総統就任演説を概ね好意的にとらえたようである。

#### (1) 『TVBS』による調査

当地大手有線テレビ「TVBS」の世論調査センターは総統就任式当日の20日夜と翌21日午後、就任演説に関する電話世論調査を行った。

就任演説を何らかの形で「視聴した」者が59%、「視聴しなかった」者は41%であった。ほぼリアルタイムで見聞した者が約6割となった。次に就任演説の内容に対する満足度は、「満足」が68%、「不満」が8%、「意見なし」が23%となった。(表1)

この「満足」の回答は2000年の陳水扁総統の就任時と比べて約10%低い数字となったが、2000年の陳水扁総統は台湾憲政史上初の政権交代という特殊な状況にあったことを差し引く必要があるであろう。また蔡総統の演説について「成功した」と言われているが、同意しますか」の問いに対しては「同意する」が66%、「同意しない」が16%の結果となった。(表2)

演説内容については、内外の注目を最も集めた兩岸関係に関する表述では、「中華民国が試行している現行憲政体制」等4項目の政治基礎の元に兩岸関係を推進するとの主張に対し、「支持する」が62%と6割を超え、「支持しない」の12%を大きく上回った。(表3) また、蔡総統就任後の兩岸関係の展望に関し、台湾住民は「あまり変わらない

表3 蔡総統が4つの政治基礎に基づき兩岸関係を推進することについて

|           |              |
|-----------|--------------|
| 支持する 62%  | とても支持する 22%  |
|           | ある程度支持する 40% |
| 支持しない 12% | あまり支持しない 9%  |
|           | 支持できない 3%    |

表4 蔡総統就任後の兩岸関係の展望

|          |     |
|----------|-----|
| あまり変わらない | 54% |
| 悪くなる     | 17% |
| 良くなる     | 11% |
| 分からない    | 18% |

い」が54%と最多を占めた一方で、「悪くなる」17%が「良くなる」11%を若干上回り、「わからない」も18%にのぼった。(表4) 総統選挙後、中国は時には恫喝的な表現を用いて「92年コンセンサス」の受け入れを求めてきたが、就任演説では右に直接触れなかったものの、間接的に「中華民国」の憲政体制の下で施政を推進する「現状維持」路線を内外に示したことで、台湾住民の過半数以上が「中国は演説の内容には不満であろうが、厳しい対応はとりにくいであろう」という雰囲気広がり、兩岸情勢に大きな変化はないと予測する見方が多数を占めるようになったと思われる。

蔡総統の将来の施政については、「自信がある」53%、「自信がない」21%、「意見なし」26%の結果となった。(表5) 蔡総統が演説で示した施政の方

表1 蔡総統の演説に対する満足度

|        |              |
|--------|--------------|
| 満足 68% | とても満足 27%    |
|        | ある程度満足 41%   |
| 不満 8%  | あまり満足ではない 6% |
|        | 非常に不満 2%     |

表2 蔡総統の演説は「成功した」に同意するか

|           |              |
|-----------|--------------|
| 同意する 66%  | 非常に同意 28%    |
|           | ある程度同意 38%   |
| 同意しない 16% | あまり同意しない 12% |
|           | 非常に同意しない 4%  |



パフォーマンスの様子

表5 蔡總統の将来の施政のパフォーマンス

|           |               |
|-----------|---------------|
| 自信がある 53% | かなり自信がある 18%  |
|           | ある程度自信がある 35% |
| 自信がない 21% | あまり自信が 14%    |
|           | かなり自信がない 7%   |
| 意見なし 26%  |               |

表6 蔡總統が国家を導く方向

|          |     |
|----------|-----|
| 正しい方向に導く | 56% |
| 誤った方向に導く | 8%  |
| まだ判断できない | 36% |

向性についても、「正確な方向に導いていく」が56%と「誤った方向に進む」の8%を大幅に上回り、肯定する回答がが際立った。一方で「判断するのは難しい」との回答も34%に上った。(表6)



パフォーマンスの様子

(2) 『聯合報』による調査

『聯合報』は、就任演説当日の5月20日から22日にかけて演説の治国理念に対する世論調査を行った。

就任演説全体の内容については満足が76%を占め、演説の中で「1992年に香港で中台双方の交渉窓口機関による会談が行われ、その後実務交流が推進された事実を尊重した」ことに対しても63%が満足するとの回答を得た。(表7)

一方で、中国と国民党政権が兩岸交流の基本原則に位置づけている「92年コンセンサス」につい

表7 總統就任演説に対する評価

|                 |     |     |      |
|-----------------|-----|-----|------|
|                 | 満足  | 不満  | 意見なし |
| 就任演説の全体的内容      | 76% | 15% | 9%   |
| 92年会談の歴史事実を尊重する | 63% | 20% | 17%  |

表8 蔡總統は兩岸交渉を維持するために92年コンセンサスを承認すべき

|      |       |
|------|-------|
| 賛成   | 39.6% |
| 反対   | 29.7% |
| 意見なし | 30.7% |

て、蔡總統は兩岸交渉を維持するために右合意を承認すべきかについては「その意見に賛成」が4割、「その意見に反対」が3割の結果となった。(表8)この設問は、国民党系支持の論調が顕著な『聯合報』らしい設問である。同日の同紙ではこの設問と回答を一面トップで報じたように、暗に『聯合報』が主張するな結果を世論も支持したとすることを暗示したい内容になっていることは注意が必要であろう。

台湾住民が新政権に期待する施政を蔡總統が就任演説で語った五大施政方針から選択させた結果では、「経済構造の転換」が46%を占め圧倒的な1位となった。(表9) 経済は雇用問題とも密接な関係を有するところ当然の結果と言えるであろう。一方で兩岸関係を含む地域問題及び外交とグローバル問題への関心は低かった。



パフォーマンスの様子

表9 台湾住民が蔡英文に期待する施政

|              |     |
|--------------|-----|
| 経済構造の転換      | 46% |
| 社会安全網の強化     | 16% |
| 社会の公平正義      | 15% |
| 地域の平和発展と兩岸関係 | 8%  |
| 外交とグローバルイシュー | 4%  |

表10 過去の総統就任日の満足度

|            | 満足  | 不満  | 意見無し |
|------------|-----|-----|------|
| 蔡英文 (2016) | 52% | 10% | 38%  |
| 馬英九 (2008) | 66% | 10% | 23%  |
| 陳水扁 (2000) | 79% | 7%  | 13%  |

最後に、台湾の総統の就任日は1954年以来5月20日に固定されているが、2000年以降の総統就任日の満足度の比較においては、陳水扁79%、馬英九66%と比べて蔡英文の今回の調査では最も低い52%に甘んじることとなった。陳元総統の数字は高すぎる嫌いがあるが、当時の陳氏は「政權交代」を声高に主張して、当選したことと、当初は「全国民の総統」を標榜していたこともあったので、藍緑という政治傾向支持の枠組みを超えた幅広い支持を獲得していたことが背景にあった。馬前総統の数字もかなり高かったが、当時は経済成長をはじめ、新政権への期待感が高かったことが背景にあり、その後、施政に行き詰まると満足度は急落した教訓がある。その点、蔡英文は、大風呂敷を広げることもなく、閣僚に対して「謙虚であれ」を合言葉のように説く低姿勢もあり、中国経済を含め、世界の経済環境も8年前、16年前に比べて相等悪く、台湾住民も「新政権になっても経済が急に良くなるはずがない」との一種の諦め感?もあり、台湾住民は過度な期待を抱かないようになっているのかもしれない。

## 二、蔡英文政権の主要人事

蔡総統は、3月15日に次期行政院長に林全元財政部長を指名したのに続き、4月には行政院の閣僚人事が順次発表されていった。4月7日に

表11 行政院の主な閣僚

| 役職    | 氏名  | 主な経歴              |
|-------|-----|-------------------|
| 行政院長  | 林全  | 財政部長              |
| 副院長   | 林錫耀 | 台北県副県長、民進党秘書長     |
| 秘書長   | 陳美玲 | 行政院副秘書長           |
| 内政部長  | 葉俊榮 | 台湾大学教授 m、行政院政務委員  |
| 法務部長  | 邱太三 | 大陸委員会副主任委員、桃園市副市長 |
| 経済部長  | 李世光 | 台湾大学教授、工業技術研究院副院長 |
| 外交部長  | 李大維 | 新聞局長、外交部政務次長、駐米代表 |
| 大陸委員会 | 張小月 | 外交部常務次長、駐英代表      |
| 国防部長  | 馮世寬 | 空軍作戦部司令           |

表12 総統府の主要人事

| 役職      | 氏名  | 主な経歴                |
|---------|-----|---------------------|
| 総統府秘書長  | 林碧炤 | 総統府副秘書長、国安会副秘書長     |
| 総統府副秘書長 | 劉建忻 | 行政院研考会副主任委員、民進党副秘書長 |
| 総統府副秘書長 | 曾厚仁 | パラオ大使、北米司司长         |
| 国安会秘書長  | 吳釗燮 | 大陸委員会主任委員、駐米代表      |
| 国安会副秘書長 | 陳俊麟 | 元研考会副主任委員           |
| 国安会副秘書長 | 陳文政 | 元国安会諮詢委員            |

は、林全院長から第一段の閣僚名簿として、行政院副院長に林錫耀民進党秘書長、報道官に童振源元大陸委員会副主任委員及び複数の政務委員(無任所大臣)を発表した。第二段は、4月12日に行政院秘書長、政務委員、環境保護署、農業委員会、労働部、法務部の閣僚が林院長により指名された。

同15日には蔡次期総統から、総統府の人事として秘書長に林碧炤前政治大学副学長、国家安全会議秘書長には陳水扁政権で総統府副秘書長、大陸委員会主任委員等要職を歴任した吳釗燮民進党秘書長を指名したほか、憲法で総統の主管業務とされている国防、外交、兩岸にかかる閣僚を発表した。国防部長には職業軍人の馮世寬氏、外交部長は駐米代表などを歴任した職業外交官の李大維氏、注目の大陸委員会主任委員にも職業外交官の



張小月元駐英代表を任命した。総統府人事の中では、林碧炤秘書長の人事が最も驚きをもって迎えられた。林前副学長は、李登輝政権時代に蔡総統と同時期に総統府で勤務し、「両国論」の起草に関与したとされる。蔡主席が民進党員ではない林氏を抜擢した背景には、総統府内の業務上の実務経験への習熟と兩岸、外交問題への専門知識などが挙げられている。

5月13日には、総統府の核心ともいえる人事を発表した。副秘書長には長く蔡英文主席を支えてきた劉建忻党副秘書長、国家安全会議副秘書長には陳俊麟元研考會副主委と前國安會諮詢委員の陳文政淡江大学准教授、国家安全会議諮詢委員(閣僚級)には傅棟成元大陸委員会副主任委員と民進党主席特別助理を務めた経歴のある姚人多清華大学准教授を任命したほか、東南アジア政策を所管する新設の新南向辦公室主任には黃志芳元外交部長を任命した。

全体的な感想としては、経験者と側近を重視した布陣となった。総統府及び総統の主管業務とされる外交、兩岸、国防関係者は行政部門の経験者か民進党主席時代の側近などを重用している。一方で婦人団体からは、女性閣僚の登用が少ないと林全院長全に対する苦言、抗議もなされた。政権交代では、直接的には約4千、間接的影響では約6千ものポストが異動になると指摘されている。

### 三、対日本関係人事

5月27日、交流協会のカウンターパートである亜東関係協会は理監事聯合会議及び会員大会を開催し、李嘉進会長の辞任と邱義仁氏を次期会長に推挙する案を全会一致で採択した。邱会長は陳水扁政権で総統府秘書長、国家安全会議秘書長、

行政院副院長など要職を歴任した党内重鎮であるとともに有力派閥の新潮流派を代表する人物である。同人は米国で修士号を獲得し英語に堪能であるだけでなく、日本語学習にも熱心であり、ここ数年では京都産業大学、北海道大学に訪問学者の身分で長期滞在するなど、対日事務に熟知し日台関係に強い関心とパイプを持つ有力人物である。邱会長は、メディアに対し、「最近の国際情勢は大きな変化がある、台日関係も新段階に入った。過去の先輩方が築いた基礎の上に新たな進展があることを望む」と述べた。

6月3日、総統府は謝長廷・元行政院長を駐日大使に相当する台北駐日経済文化代表処代表に任命する総統令を公布した。謝代表は、立法委員、民進党主席、高雄市長、行政院長などを歴任したほか、2008年の総統選挙では民進党の総統候補として出馬したが馬英九に敗れている。同人は京都大学に留学するなど、民進党内では知日派として知られている。

蔡総統が対日関係事務の責任者に「重量級」人物を配置したことに対し、許世楷元駐日代表は「日本に対する強烈な政治的メッセージ」であると説明した。その一方で、当地メディアは、邱氏が党内有力派閥「新潮流派」の大老、謝氏は民進党建党メンバーの元老かつ「謝系」のリーダーであり、民進党内においても「新潮流派」、「謝系」は協力、競合関係にあるところ二人の関係は「一山二虎」（一つの山には二頭の虎が住めない）とも比喻されている。

いずれにしろ、「元院長」、「元秘書長」が対日事務の最前線に出てきたことは、対日関係重視と発展への期待感の表れであり、今後の推移に期待したい。



# 交流協会事業月間報告

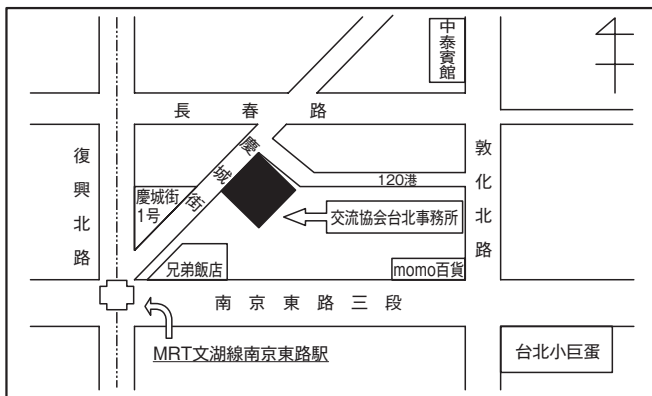
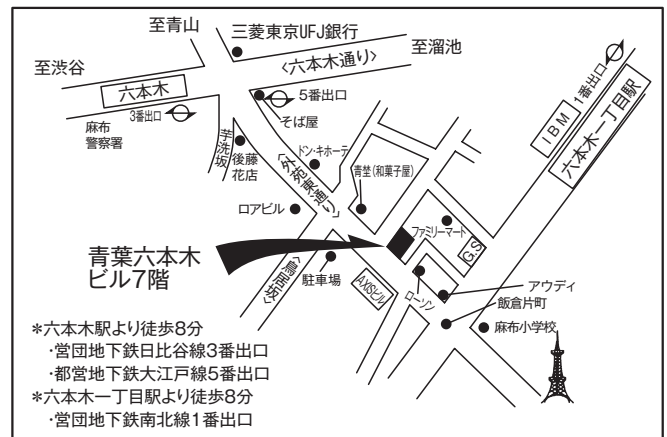
当協会では、邦人サービス・査証発給等の一般の大使館業務を行う他に、政治・経済・文化の面においても様々な活動を行っております。今月号からは、主立った実施事業を月間報告としてご紹介させて頂くことと致します。

主な交流協会事業（5月実施分）

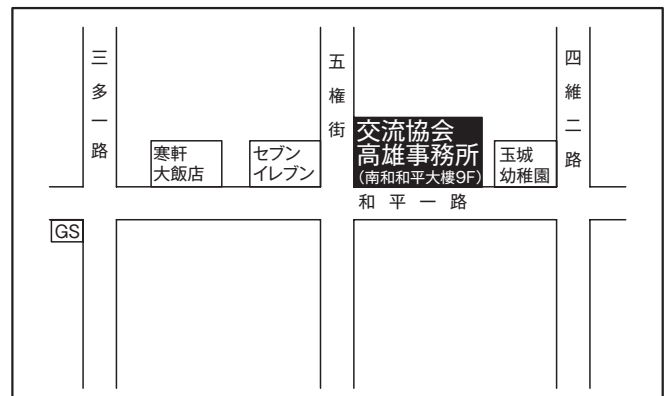
| 5月     | 場所             | 内容  | 主な出席者（日）   | 主な出席者（台）   |
|--------|----------------|---|--|--|
| 2～6日   |                | 2016年前期ワーキング・ホリデー査証申請受付                                 |  |  |
| 4日     | 台中             | 領事出張サービス  | 水田主任（台北）   |  |
| 8日     | 烏山頭ダム（台南）      | 中郡所長（高雄）夫妻が第74回八田興一技師追悼会に出席                             | 細田大造・金沢市副市長、八田綾子氏、八田修一氏、愛知和男・NPO法人世界遺産コンサート理事長 他                 | 楊明風・嘉南農田水利会会長、頼清徳・台南市長、顔純左・台南市副市長、張隆城・西拉雅風景区管理处長 他                 |
| 10日    | 台北             | 日台教育実務会議  | 浜田総務部長（台北） 他   | 藍先茜・教育部国際及兩岸教育司副司長 他   |
| 12日    | 台南             | 2016日台大学学長フォーラム日台の大学学長、幹部等140校、約250名が参加                 | 永田洋介・筑波大学学長、中郡所長（高雄） 他（大学学長31名を含む）                               | 蘇慧貞・成功大学学長、林思伶・教育部政務次長 他   |
| 13日    | 高雄展覽館          | 中郡所長（高雄）が高雄国際旅行博開幕式テープカットに参加                            | 37団体（行政、旅行代理店、鉄道、宿泊施設等）  | 陳菊・高雄市長、謝謂君・交通部観光局長、李盈良・高雄市旅行商業同業公会理事長、李南陽・外交部大使兼南部弁事処長 他          |
| 14日    | 新北（淡水）         | 淡江大・全国大学生ダイバート大会（交流協会後援事業）                              | 前田吉徳・日本人会総幹事、塩澤主任（台北） 他  | 馬耀輝・淡江大学日本語学科主任 他  |
| 17日    | 君鴻国際酒店（高雄）     | 山下次長（高雄）が千葉県主催観光説明会・商談会で来賓挨拶                            | 千葉県観光誘客促進課関係者 他  | 旅行代理店関係者 他   |
| 18日    | 高雄物産館          | 中郡所長（高雄）が山形県－高雄市友好交流覚書調印式に出席                            | 吉村美栄子・山形県知事 他  | 陳菊・高雄市長 他  |
| 19日    | 内政部移民署台南市第一服務站 | 移民署台南市サービスステーションにおいて領事出張サービスを実施                         | 鈴木主任（高雄）他1名  | 在留邦人   |
| 19日    | 桃園             | 石川県加賀市－桃園市友好協定締結式                                       | 花木副代表（台北）、宮元隆・加賀市長、他   | 鄭文燦・桃園市長 他   |
| 19～20日 | 宜蘭             | 第9回日台観光サミット   | 小川主任（台北）、山口範雄・日本観光振興協会会長、中村達郎・日本旅行業協会理事長、浜田恵造・香川県知事、中村時広・愛媛県知事 他 | 頼瑟珍・台湾観光協会会長、呉澤成・宜蘭県副県長、謝謂君・交通部観光局長、周永暉・交通部台湾鉄路管理局長 他              |
| 20日    | 交流協会東京本部       | 日台ビジネス交流推進委員会   | 舟町専務 他   |  |
| 20日    | 台北             | 今井理事長、沼田代表（台北）、中郡所長（高雄）が総統・副総統就任式に出席                    | 古屋圭司・衆議院議員、衛藤征士郎・衆議院議員 他   | 蔡英文・総統、陳建仁・副総統 他   |
| 20日    | 沈斯淳代表公邸        | 大橋会長が東京での総統就任祝賀レセプションで祝辞                                | 山東昭子・参議院議員、岸信夫・衆議院議員 他   | 沈斯淳・駐日代表   |
| 20～23日 | 台北             | 台北国際観光博開催（日本ブース出展支援）                                    | 小川主任（台北）、三村申吾・青森県知事 他  | 簡余晏・台北市観光傳播局局長、鍾文正・外交部領事事務局副局長、徐耀昌・苗栗縣縣長 他                         |
| 21日    | 宇都宮大学          | 日本台湾学会第18回学術大会（交流協会共催事業）                                | 柿澤総務部長（本部）、佐藤幸人・日本台湾学会理事長、松田康博・東京大学教授 他                          | 劉金標・台湾ジャイアント董事長 他  |
| 21日    | 文藻外語大学（高雄）     | 中郡所長（高雄）夫妻が第6回日台アジア未来フォーラムで来賓挨拶                         | 今西敦子・渥美国際交流財団常務理事 他  | 陳美華・文藻外語大学副学長 他  |
| 22日    | 台北             | 宋文薫・台湾大学名誉教授御葬儀沼田代表（台北）弔辞（代読）において「旭日中綬章」受章を報告           | 塩澤主任（台北） 他   | 御遺族、楊泮池・台湾大学学長、陳弱水・台湾大学文学院院长、劉益昌・中央研究院教授 他                         |
| 23日    | 台北事務所          | 沼田代表（台北）が李登輝学校研修団で講演                                    |  |  |
| 24日    | 高雄女子中学         | 中郡所長（高雄）が高雄市国際教育旅行実務研修会で来賓挨拶                            | 長野県他3道県観光担当者   | 范巽綠・高雄市政府教育局長、黃秀霞・台湾国際教育旅行連盟高雄分会会長（高雄女子中学校長）、同市内小中高校長・教頭・担当教員約170名 |
| 27～30日 | 台中             | 台中国際旅展開催（日本ブース出展支援）                                     | 小川主任（台北）   | 龔忠誠・外交部領事事務局局長、陳盛山・台中市政府観光旅遊局長 他                                   |
| 28・29日 | 新北（淡水）         | 第5回村上春樹国際シンポジウム（交流協会後援事業）                               | 浜田総務部長（台北）、加藤典洋・早稲田大学名誉教授、沼野充義・東京大学教授 他                          | 張家宜・淡江大学学長、曾秋桂・淡江大学村上春樹研究センター主任、頼明珠氏 他                             |
| 31日    | 台北             | 「日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書」に基づき、日台産業協力架け橋プロジェクト交流会議を開催 | 花木副代表（台北） 他  | 蔡偉淦・亞東関係協会経済組組長 他  |

平成28年6月24日 発行  
 編集・発行人 舟町仁志  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 公益財団法人 交流協会 総務部  
 電話 (03) 5573-2600  
 F A X (03) 5573-2601  
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

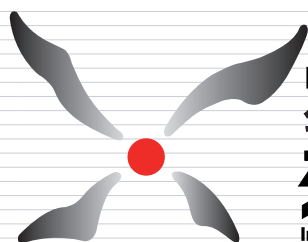
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓  
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電話 (886) 2-2713-8000  
 F A X (886) 2-2713-8787  
 URL [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top)



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号  
 南和和平大樓9F  
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan  
 電話 (886) 7-771-4008 (代)  
 F A X (886) 2-771-2734  
 URL [http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top)



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

**交流協会**

Interchange Association, Japan (IAJ)

